

有 価 証 券 報 告 書

第101期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

株式会社 千葉銀行

501033

第101期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 千葉銀行

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第101期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 6 |
| 5 【従業員の状況】 | 7 |
| 第2 【事業の状況】 | 8 |
| 1 【業績等の概要】 | 8 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 30 |
| 3 【対処すべき課題】 | 30 |
| 4 【事業等のリスク】 | 30 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 34 |
| 6 【研究開発活動】 | 34 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 34 |
| 第3 【設備の状況】 | 39 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 39 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 39 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 40 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 41 |
| 1 【株式等の状況】 | 41 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 44 |
| 3 【配当政策】 | 45 |
| 4 【株価の推移】 | 45 |
| 5 【役員の状況】 | 46 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 49 |
| 第5 【経理の状況】 | 55 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 56 |
| 2 【財務諸表等】 | 98 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 122 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 123 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 123 |
| 2 【その他の参考情報】 | 123 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 123 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第101期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 竹山 正

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阿部 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田島 三資

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| | | 平成14年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日) | 平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日) | 平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日) | 平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日) | 平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日) |
|-----------------------|-----|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 百万円 | 203,876 | 203,837 | 211,918 | 231,502 | 262,707 |
| うち連結信託報酬 | 百万円 | | | | | 0 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 17,008 | 43,829 | 61,731 | 79,109 | 81,955 |
| 連結当期純利益 | 百万円 | 8,770 | 27,584 | 36,395 | 48,927 | 52,538 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 325,738 | 388,247 | 418,138 | 531,954 | 598,822 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 8,021,618 | 8,231,727 | 8,707,929 | 9,802,061 | 9,736,917 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 387.29 | 461.54 | 496.87 | 596.84 | 655.89 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 10.42 | 32.74 | 43.19 | 56.96 | 58.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | | | | | |
| 連結自己資本比率 (国際統一基準) | % | 10.42 | 11.06 | 11.16 | 11.19 | 11.63 |
| 連結自己資本利益率 | % | 2.65 | 7.72 | 9.02 | 10.29 | 9.39 |
| 連結株価収益率 | 倍 | 32.81 | 17.74 | 16.06 | 18.37 | 17.65 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 93,115 | 80,158 | 474,090 | 670,275 | 242,515 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 23,279 | 63,934 | 251,995 | 878,408 | 199,756 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 2,626 | 14,285 | 7,979 | 5,256 | 8,636 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 百万円 | 396,412 | 237,954 | 452,090 | 238,794 | 187,466 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 4,323 [2,208] | 4,144 [2,256] | 4,040 [2,293] | 4,004 [2,387] | 4,110 [2,388] |
| 信託財産額 | 百万円 | | | | | 330 |

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|---------------------------|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 経常収益 | 百万円 | 176,390 | 174,045 | 180,641 | 197,277 | 228,041 |
| うち信託報酬 | 百万円 | | | | | 0 |
| 経常利益 | 百万円 | 18,625 | 40,321 | 57,817 | 68,828 | 71,316 |
| 当期純利益 | 百万円 | 8,964 | 25,779 | 34,313 | 46,754 | 50,131 |
| 資本金 | 百万円 | 121,019 | 121,019 | 121,019 | 145,069 | 145,069 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 845,521 | 845,521 | 845,521 | 895,521 | 895,521 |
| 純資産額 | 百万円 | 320,132 | 380,370 | 407,966 | 519,189 | 568,868 |
| 総資産額 | 百万円 | 8,012,028 | 8,217,800 | 8,698,704 | 9,766,363 | 9,691,757 |
| 預金残高 | 百万円 | 7,174,913 | 7,266,461 | 7,594,015 | 8,009,102 | 8,371,579 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 5,606,409 | 5,678,111 | 5,881,472 | 6,167,437 | 6,407,516 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 1,346,470 | 1,458,700 | 1,710,562 | 2,634,013 | 2,415,004 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 378.82 | 450.11 | 482.95 | 580.45 | 636.28 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 (円) | 5.00 (2.50) | 6.00 (2.50) | 6.00 (2.50) | 7.00 (3.00) | 9.00 (3.50) |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 10.60 | 30.45 | 40.56 | 54.24 | 56.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | | | | | |
| 単体自己資本比率 (国際統一基準) | % | 10.24 | 10.83 | 10.88 | 10.83 | 11.20 |
| 自己資本利益率 | % | 2.77 | 7.86 | 9.82 | 12.00 | 10.88 |
| 株価収益率 | 倍 | 32.26 | 19.07 | 17.11 | 19.30 | 18.55 |
| 配当性向 | % | 47.14 | 19.66 | 14.77 | 13.07 | 16.05 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 人 | 3,623 [1,419] | 3,498 [1,434] | 3,433 [1,390] | 3,401 [1,358] | 3,543 [1,367] |
| 信託財産額 | 百万円 | | | | | 330 |
| 信託勘定貸出金残高 | 百万円 | | | | | |
| 信託勘定有価証券残高 | 百万円 | | | | | |

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第101期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第101期(平成19年3月)から相殺しております。
- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第101期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 第101期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月20日に行いました。
- 6 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 8 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 9 自己資本比率は、第101期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
- なお、第100期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

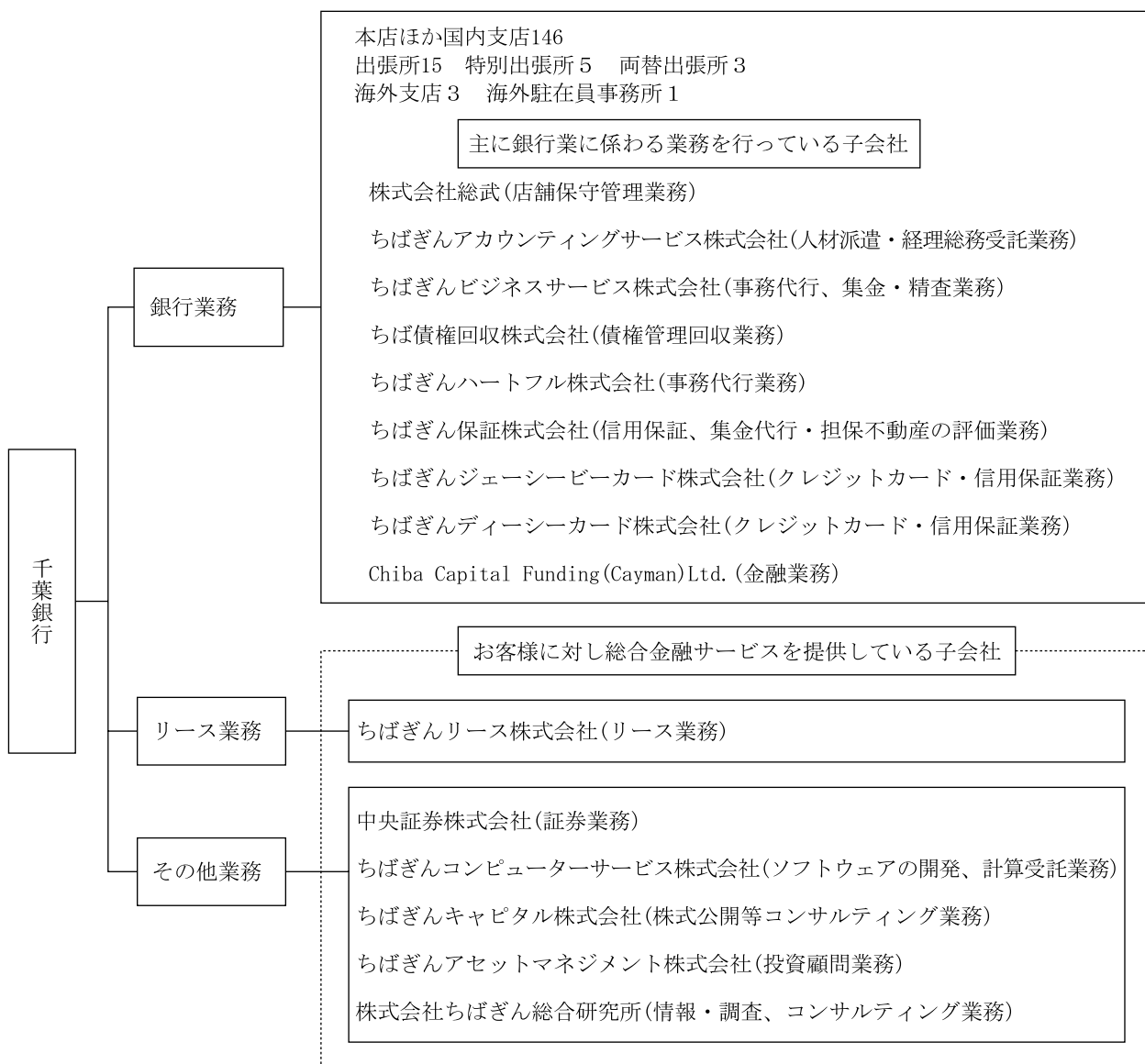
2【沿革】

| | |
|-------------|---|
| 昭和18年3月31日 | 株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円) |
| 昭和19年3月31日 | 株式会社千葉貯蓄銀行を合併 |
| 昭和19年6月1日 | 株式会社野田商誘銀行の営業を継承 |
| 昭和34年9月7日 | 株式会社総武設立 |
| 昭和38年4月1日 | 外国為替業務取扱開始 |
| 昭和45年10月1日 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替) |
| 昭和46年10月4日 | 第一次オンラインシステム稼働開始 |
| 昭和48年3月12日 | 本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転 |
| 昭和51年5月17日 | 第二次オンラインシステム稼働開始 |
| 昭和53年5月1日 | ちばぎん保証株式会社設立 |
| 昭和54年7月18日 | 担保附社債信託法に基づく受託業務開始 |
| 昭和57年11月1日 | 株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立 |
| 昭和58年4月1日 | 公共債窓口販売業務取扱開始 |
| 昭和59年6月1日 | 公共債ディーリング業務開始 |
| 昭和61年12月15日 | ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立 |
| 昭和62年4月20日 | ニューヨーク支店開設 |
| 平成元年2月16日 | ちばぎんディーシーカード株式会社設立 |
| 平成元年4月10日 | 香港支店開設 |
| 平成元年12月22日 | ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立 |
| 平成3年2月25日 | ロンドン支店開設 |
| 平成3年10月16日 | 電算センター竣工 |
| 平成5年1月4日 | 第三次オンラインシステム稼働開始 |
| 平成5年3月25日 | ちばぎんビジネスサービス株式会社設立 |
| 平成7年11月28日 | 上海駐在員事務所開設 |
| 平成8年11月18日 | 東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置 |
| 平成10年1月13日 | 現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立 |
| 平成10年3月31日 | 中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化 |
| 平成10年12月1日 | 証券投資信託窓口販売業務取扱開始 |
| 平成13年4月2日 | 損害保険商品窓口販売業務取扱開始 |
| 平成13年10月1日 | ちば債権回収株式会社設立 |
| 平成14年10月1日 | 生命保険商品窓口販売業務取扱開始 |
| 平成17年2月1日 | 証券仲介業務取扱開始 |
| 平成18年6月8日 | 信託業務取扱開始 |
| 平成18年12月1日 | ちばぎんハートフル株式会社設立 |

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんハートフル株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) | 当行との関係内容 | | | | |
|---|--------------------------|---------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-------------------|----------|----------------------|--|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| (連結子会社) 株式会社総武 | 千葉市 花見川区 | 20 | 店舗保守 管理業務 | 100.00 | 5 (1) | | 金銭貸借 預金取引 | 当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸 | |
| ちばぎんアカウン ティングサー ビス株式会社 | 千葉市中央区 | 20 | 人材派遣・ 経理総務受 託業務 | 100.00 | 5 (2) | | 預金取引 | | |
| ちばぎんビジネ スサービス株式 会社 | 千葉市中央区 | 40 | 事務代行、 集金・精査 業務 | 100.00 | 6 (1) | | 預金取引 | | |
| ちば債権回収株 式会社 | 千葉市中央区 | 500 | 債権管理回 収業務 | 100.00 | 7 (2) | | 預金取引 | | |
| ちばぎんハート フル株式会 社 | 千葉市美浜区 | 10 | 事務代行業 務 | 100.00 | 4 (2) | | 預金取引 | | |
| Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. | 英領西インド 諸島グランド ケイマン | 米ドル 1千 | 金融業務 | 100.00 | 2 (0) | | 金銭貸借 預金取引 | | |
| ちばぎん保証株 式会社 | 千葉市稲毛区 | 54 | 信用保証、 集金代行・ 担保不動産 の評価業務 | 88.50 (42.87) | 7 (1) | | 預金取引 保証取引 | 当行より建 物の一部を 賃借 | |
| ちばぎんジェー シーピーカード 株式会社 | 千葉市中央区 | 50 | クレジット カード、信 用保証業務 | 70.00 (21.00) | 5 (1) | | 金銭貸借 保証取引 預金取引 | | |
| ちばぎんディー シーカード株式 会社 | 千葉市中央区 | 50 | クレジット カード、信 用保証業務 | 95.00 (55.00) | 5 (1) | | 金銭貸借 保証取引 預金取引 | | |
| ちばぎんリース 株式会社 | 千葉市 花見川区 | 100 | リース業務 | 100.00 (51.00) | 9 (2) | | 金銭貸借 預金取引 | 当行より建 物の一部を 賃借 | |
| 中央証券株式会 社 | 東京都中央区 | 4,374 | 証券業務 | 48.79 (7.36) | 5 (0) | | 証券取引 金銭貸借 預金取引 | 当行より建 物の一部を 賃借 | |
| (持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社 | 千葉市緑区 | 150 | ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務 | 66.00 (20.00) | 7 (1) | | 預金取引 | 当行より建 物の一部を 賃借 | |
| ちばぎんキャピ タル株式会社 | 千葉市中央区 | 100 | 株式公開等 コンサルテ ィング業務 | 60.00 (30.00) | 4 (1) | | 金銭貸借 預金取引 | | |
| ちばぎんアセット マネジメント 株式会社 | 東京都中央区 | 200 | 投資顧問業 務 | 80.00 (45.00) | 4 (1) | | 預金取引 保証取引 | 当行より建 物の一部を 賃借 | |
| 株式会社ちばぎ ん総合研究所 | 千葉市稲毛区 | 150 | 情報・調 査、コンサル ティング業 務 | 75.00 (70.00) | 3 (1) | | 預金取引 | | |

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

| | 銀行業務 | リース業務 | その他業務 | 合計 |
|---------|------------------|------------|-------------|------------------|
| 従業員数(人) | 3,831 [2,339] | 37 [11] | 242 [38] | 4,110 [2,388] |

- (注) 1 従業員数は、執行役員11人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,382人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------------|---------|-----------|------------|
| 3,543 [1,367] | 40.0 | 17.6 | 7,670 |

- (注) 1 従業員数は、執行役員11人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,386人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,807人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

（経営の基本方針）

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

（中期的な経営戦略）

当行グループは、平成17・18年度を計画期間とする中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」を経営指針に、「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の変革」を経営課題として掲げ、常にお客さまの立場に立つことを基本において、諸施策を遂行し、着実に成果をあげてきました。

また、平成19年4月からは、平成21年3月までの2年間（100週間）を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」をスタートさせております。本計画では、経営指針を「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、経営課題を「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」としてしています。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に努めてまいります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

・業績

（金融経済環境）

当連結会計年度のわが国経済をかえりみますと、景気は緩やかな拡大を続けました。輸出の増加や企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に底堅く推移しました。住宅投資は増加しましたが、公共投資は減少基調を続けました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期初はゼロ%近辺で推移しましたが、7月以降は日本銀行によるゼロ金利政策解除を受け、0.25%前後で推移しました。さらに、2月の日本銀行による追加利上げにより期末にかけて0.50%前後まで上昇しました。一方、長期国債の流通利回りは、期前半は概ね1.8%～1.9%台で推移しましたが、消費者物価が横ばいで推移したことなどから、期後半は概ね1.6%～1.7%台で推移しました。日経平均株価は、期前半は1万4千円台まで下落する局面もありましたが、好調な企業業績などを背景に、期

末にかけては1万7千円前後で推移しました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」に基づき、お客さまや株主の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただくための「価値創造」をキーワードとして各種施策に積極的に取組み、持続的な収益力の強化に努めました。

業務面では、当連結会計年度も引き続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、投資信託では「千葉県CLOファンド3」(愛称:『なのはな3』)や毎月分配型の商品などを投入したほか、個人年金保険に新たな商品を追加するなど取扱商品の充実に努めました。あわせて、団塊世代向けに「いきいきセカンドライフを応援!退職金運用プラン」の取扱いを始めました。一方、ローン商品では「ちばぎん3大疾病保障付住宅ローン」の取扱いをはじめ、カードローン「プレミアクラス」や「ちばぎんホームエクイティローン」の取扱いを開始し、お客さまのお借り入れニーズに積極的にお応えしました。

さらに、お客さま向けサービスの充実に向け、提携先企業のポイントや商品などに交換できる新しいポイントサービス「ちばぎんリーフポイント倶楽部」の取扱いを始めました。あわせて、お客さまが「ちばぎんマイアクセス」を利用して、当行行内向けの振込を行う場合の振込手数料を無料化いたしました。

また、お客さまに安心・安全にお取引いただくため、ICキャッシュカードへ生体認証機能を導入しましたほか、インターネットバンキングの不正使用への被害に対する補償制度を導入いたしました。

さらに、お客さまにより一層幅広い総合金融サービスを提供していくため、銀行本体で信託業務に参入し、遺言信託及び遺産整理等の相続関連業務を開始しましたほか、印西市から公益信託を受託しました。さらに株式会社セブン銀行と銀行代理業務に関する業務提携を行い、休日、夜間の相談窓口を拡充するなどお客さまへの利便性の提供・サービスの向上に努めました。

一方、法人のお客さまに対しては、高度化する資金調達ニーズにお応えするため「千葉県CLO活用資金融資」の取組みを行ったほか、お客さまの環境事業への取組みを支援するため、環境配慮型企業向け私募債「ちばぎんエコ・私募債」の取扱いを開始しました。また、コンサルティング機能を強化し、新たな資金調達手法の提案、事業承継、M&A、海外進出サポートなど、お客さまの高度かつ多様なニーズに積極的にお応えしました。あわせて、中国上海市での地方銀行合同の商談会のほか、当行本店において「食」をテーマに「ちばぎんビジネスフォーラム」を開催するなど、ビジネスマッチング機能を強化しました。

地域貢献面では、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、さまざまな地域貢献活動を実施し、障がい者雇用を促進するための子会社として「ちばぎんハートフル株式会社」を設立しましたほか、印旛沼の環境美化活動とあわせて財団法人印旛沼環境基金に対し寄付を行いました。そのほか、九十九里浜をはじめ県内各地の海岸の清掃、さらには富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森」の環境整備を継続し、地域の環境美化、自然保護活動を推進いたしました。

また、当行ではこれまでリスク管理の高度化を進めてまいりましたが、その結果、パーゼル(新BIS規制)の適用開始にあたり、信用リスクについては基礎的内部格付手法の、オペレーシ

ョナル・リスクについては粗利益配分手法の使用を金融庁より認められ、平成 19 年 3 月末より使用を開始いたしました。

(経営成績等)

このようにして、新たな価値の創造に向けて挑戦と革新を続け、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、お客さま満足度の向上に努めましたことにより、期末残高は前年度末比3,598億円増加し、8兆3,486億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、期末残高は前年度末比2,379億円増加し、6兆3,775億円となりました。また、特定取引資産は、前年度末比855億円減少し2,830億円となり、有価証券は、前年度末比2,190億円減少し2兆4,161億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比651億円減少し、9兆7,369億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強及び役務収益の拡大に努めましたことから、前年度比312億5百万円増加し、2,627億7百万円となりました。経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、預金利息の支払増加や店舗の新設やお客さまに安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことなどから、前年度比283億58百万円増加し1,807億51百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比28億46百万円増加して819億55百万円となり、当期純利益は前年度比36億10百万円増加して525億38百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は58円89銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比307億77百万円増加し2,373億13百万円、経常利益は前年度比38億45百万円増加し788億95百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比17億43百万円増加し208億21百万円、経常利益は前年度比22百万円増加し16億95百万円、その他業務の経常収益は前年度比11億34百万円減少し57億44百万円、経常利益は前年度比9億67百万円減少し15億6百万円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、パーゼル（新BIS規制）の適用開始に伴い、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法に基づき計測した結果、前年度末に比べ0.43%上昇し、11.63%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより2,425億円のマイナス（前年度比9,127億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより1,997億円のプラス（前年度比1兆781億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払及び劣後特約付借入金の返済などにより86億円のマイナス（前年度比33億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比513億円減少（前年度比1,619億円増加）し、1,874億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比57億73百万円増加し1,335億42百万円、信託報酬が0百万円、役務取引等収支が前年度比6億82百万円増加し327億62百万円、特定取引収支が前年度比3億円増加し28億78百万円、その他業務収支が前年度比36億69百万円減少し9億59百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比13百万円増加し12億80百万円、役務取引等収支が前年度比3百万円増加し7百万円、その他業務収支が前年度比1億11百万円減少し1億38百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比57億30百万円増加し1,346億52百万円、信託報酬が0百万円、役務取引等収支が前年度比6億94百万円増加し326億54百万円、特定取引収支が前年度比3億円増加し28億78百万円、その他業務収支が前年度比37億81百万円減少し10億97百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前連結会計年度 | 127,768 | 1,266 | 113 | 128,921 |
| | 当連結会計年度 | 133,542 | 1,280 | 170 | 134,652 |
| うち資金運用収益 | 前連結会計年度 | 142,648 | 11,908 | 4,045 | 150,511 |
| | 当連結会計年度 | 162,297 | 18,222 | 6,100 | 174,419 |
| うち資金調達費用 | 前連結会計年度 | 14,879 | 10,641 | 3,931 | 21,589 |
| | 当連結会計年度 | 28,755 | 16,941 | 5,929 | 39,767 |
| 信託報酬 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | 0 | | | 0 |
| 役務取引等収支 | 前連結会計年度 | 32,080 | 4 | 124 | 31,959 |
| | 当連結会計年度 | 32,762 | 7 | 115 | 32,654 |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 47,158 | 93 | 3,162 | 44,090 |
| | 当連結会計年度 | 49,051 | 104 | 3,543 | 45,612 |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 15,078 | 89 | 3,037 | 12,130 |
| | 当連結会計年度 | 16,288 | 97 | 3,428 | 12,958 |
| 特定取引収支 | 前連結会計年度 | 2,577 | | | 2,577 |
| | 当連結会計年度 | 2,878 | | | 2,878 |
| うち特定取引収益 | 前連結会計年度 | 2,577 | | | 2,577 |
| | 当連結会計年度 | 2,878 | | | 2,878 |
| うち特定取引費用 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| その他業務収支 | 前連結会計年度 | 2,710 | 27 | | 2,683 |
| | 当連結会計年度 | 959 | 138 | | 1,097 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 5,371 | 45 | | 5,416 |
| | 当連結会計年度 | 6,162 | 62 | | 6,225 |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 2,661 | 72 | | 2,733 |
| | 当連結会計年度 | 7,122 | 201 | | 7,323 |

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度32百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、有価証券及び貸出金の増加を主因として、前年度比7,510億円増加し8兆8,477億円、利回りは、前年度比0.07%上昇し1.83%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比5,078億円増加し8兆8,633億円、利回りは、前年度比0.14%上昇し0.32%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は3,712億円、利回りは4.90%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は3,639億円、利回りは4.65%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比8,018億円増加し8兆9,959億円、利回りは、前年度比0.10%上昇し1.93%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比5,565億円増加し9兆188億円、利回りは、前年度比0.18%上昇し0.44%となりました。

国内

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|----------------|---------|-----------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 8,096,743 | 142,648 | 1.76 |
| | 当連結会計年度 | 8,847,788 | 162,297 | 1.83 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 5,999,691 | 115,929 | 1.93 |
| | 当連結会計年度 | 6,348,669 | 124,879 | 1.96 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 1,859,187 | 22,343 | 1.20 |
| | 当連結会計年度 | 2,247,526 | 30,464 | 1.35 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | 23,241 | 498 | 2.14 |
| | 当連結会計年度 | 17,440 | 540 | 3.10 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 2,780 | 0 | 0.00 |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前連結会計年度 | 11,466 | 5 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 13,663 | 53 | 0.38 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 92,919 | 755 | 0.81 |
| | 当連結会計年度 | 51,426 | 508 | 0.98 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 8,355,454 | 14,879 | 0.17 |
| | 当連結会計年度 | 8,863,329 | 28,755 | 0.32 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 7,648,511 | 4,486 | 0.05 |
| | 当連結会計年度 | 7,895,650 | 12,325 | 0.15 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 132,802 | 25 | 0.01 |
| | 当連結会計年度 | 120,148 | 169 | 0.14 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 150,648 | 1,399 | 0.92 |
| | 当連結会計年度 | 260,437 | 1,459 | 0.56 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 84,115 | 7 | 0.00 |
| | 当連結会計年度 | 75,277 | 236 | 0.31 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前連結会計年度 | 230,968 | 3,631 | 1.57 |
| | 当連結会計年度 | 274,887 | 5,615 | 2.04 |
| うちコマース・ペーパー | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 124,154 | 1,815 | 1.46 |
| | 当連結会計年度 | 247,541 | 2,359 | 0.95 |

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,256百万円、当連結会計年度26,258百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度32百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|---------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 301,874 | 11,908 | 3.94 |
| | 当連結会計年度 | 371,269 | 18,222 | 4.90 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 32,412 | 1,010 | 3.11 |
| | 当連結会計年度 | 29,036 | 1,437 | 4.95 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 268,118 | 10,851 | 4.04 |
| | 当連結会計年度 | 340,752 | 16,712 | 4.90 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | 89 | 3 | 3.77 |
| | 当連結会計年度 | 24 | 1 | 5.16 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 966 | 32 | 3.40 |
| | 当連結会計年度 | 1,036 | 48 | 4.71 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 295,839 | 10,641 | 3.59 |
| | 当連結会計年度 | 363,966 | 16,941 | 4.65 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 128,641 | 4,492 | 3.49 |
| | 当連結会計年度 | 167,707 | 8,340 | 4.97 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | 1,134 | 56 | 4.96 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | 44,528 | 1,446 | 3.24 |
| | 当連結会計年度 | 69,035 | 3,185 | 4.61 |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 22,951 | 542 | 2.36 |
| | 当連結会計年度 | 4,577 | 119 | 2.60 |

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り (%) |
|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
| | | 小計 | 相殺 消去額 | 合計 | 小計 | 相殺 消去額 | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 8,398,617 | 204,563 | 8,194,053 | 154,557 | 4,045 | 150,511 | 1.83 |
| | 当連結会計年度 | 9,219,057 | 223,108 | 8,995,948 | 180,519 | 6,100 | 174,419 | 1.93 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 6,032,104 | 95,465 | 5,936,638 | 116,940 | 1,244 | 115,695 | 1.94 |
| | 当連結会計年度 | 6,377,705 | 79,096 | 6,298,609 | 126,317 | 1,047 | 125,270 | 1.98 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 2,127,305 | 4,933 | 2,122,371 | 33,195 | 113 | 33,081 | 1.55 |
| | 当連結会計年度 | 2,588,279 | 4,656 | 2,583,622 | 47,176 | 170 | 47,005 | 1.81 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 前連結会計年度 | 23,330 | 625 | 22,705 | 502 | 0 | 501 | 2.20 |
| | 当連結会計年度 | 17,465 | 1,125 | 16,340 | 542 | 8 | 533 | 3.26 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 2,780 | | 2,780 | 0 | | 0 | 0.00 |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | 11,466 | | 11,466 | 5 | | 5 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 13,663 | | 13,663 | 53 | | 53 | 0.38 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 93,886 | 19,448 | 74,438 | 787 | 3 | 784 | 1.05 |
| | 当連結会計年度 | 52,463 | 20,222 | 32,241 | 557 | 25 | 531 | 1.64 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 8,651,293 | 188,972 | 8,462,320 | 25,521 | 3,931 | 21,589 | 0.25 |
| | 当連結会計年度 | 9,227,295 | 208,447 | 9,018,848 | 45,697 | 5,929 | 39,767 | 0.44 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 7,777,152 | 20,736 | 7,756,416 | 8,979 | 3 | 8,975 | 0.11 |
| | 当連結会計年度 | 8,063,358 | 20,749 | 8,042,609 | 20,665 | 25 | 20,640 | 0.25 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 132,802 | | 132,802 | 25 | | 25 | 0.01 |
| | 当連結会計年度 | 121,282 | | 121,282 | 225 | | 225 | 0.18 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 150,648 | 625 | 150,023 | 1,399 | 0 | 1,398 | 0.93 |
| | 当連結会計年度 | 260,437 | 1,125 | 259,312 | 1,459 | 8 | 1,450 | 0.55 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 84,115 | | 84,115 | 7 | | 7 | 0.00 |
| | 当連結会計年度 | 75,277 | | 75,277 | 236 | | 236 | 0.31 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | 275,497 | | 275,497 | 5,077 | | 5,077 | 1.84 |
| | 当連結会計年度 | 343,922 | | 343,922 | 8,800 | | 8,800 | 2.55 |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | | | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | | | |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 147,105 | 83,520 | 63,585 | 2,358 | 1,244 | 1,113 | 1.75 |
| | 当連結会計年度 | 252,118 | 68,564 | 183,553 | 2,478 | 1,047 | 1,430 | 0.77 |

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,256百万円、当連結会計年度26,258百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度32百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の増加を主因として、前年度比18億93百万円増加し、490億51百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比12億10百万円増加し、162億88百万円となりました。

海外の役務取引等収益は1億4百万円、役務取引等費用は97百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比15億22百万円増加し456億12百万円、役務取引等費用は前年度比8億28百万円増加し129億58百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 47,158 | 93 | 3,162 | 44,090 |
| | 当連結会計年度 | 49,051 | 104 | 3,543 | 45,612 |
| うち預金・貸出業務 | 前連結会計年度 | 12,497 | 33 | 171 | 12,358 |
| | 当連結会計年度 | 12,947 | 47 | 143 | 12,851 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 7,997 | 47 | 58 | 7,986 |
| | 当連結会計年度 | 7,953 | 43 | 57 | 7,938 |
| うち信託関連業務 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | 3 | | | 3 |
| うち証券関連業務 | 前連結会計年度 | 13,309 | | 35 | 13,273 |
| | 当連結会計年度 | 14,512 | | 39 | 14,472 |
| うち代理業務 | 前連結会計年度 | 3,974 | | | 3,974 |
| | 当連結会計年度 | 3,607 | | | 3,607 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 642 | | 0 | 642 |
| | 当連結会計年度 | 670 | | 0 | 670 |
| うち保証業務 | 前連結会計年度 | 5,618 | 13 | 2,768 | 2,863 |
| | 当連結会計年度 | 6,027 | 14 | 3,173 | 2,868 |
| 役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 15,078 | 89 | 3,037 | 12,130 |
| | 当連結会計年度 | 16,288 | 97 | 3,428 | 12,958 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 1,584 | 35 | | 1,620 |
| | 当連結会計年度 | 1,565 | 33 | | 1,598 |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、その他の特定取引収益の増加を主因として、前年度比3億円増加し、28億78百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 2,577 | | 2,577 |
| | 当連結会計年度 | 2,878 | | 2,878 |
| うち商品有価証券 収益 | 前連結会計年度 | 778 | | 778 |
| | 当連結会計年度 | 932 | | 932 |
| うち特定取引 有価証券収益 | 前連結会計年度 | 58 | | 58 |
| | 当連結会計年度 | 41 | | 41 |
| うち特定金融 派生商品収益 | 前連結会計年度 | 1,529 | | 1,529 |
| | 当連結会計年度 | 1,038 | | 1,038 |
| うちその他の 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 210 | | 210 |
| | 当連結会計年度 | 865 | | 865 |
| 特定取引費用 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち商品有価証券 費用 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち特定取引 有価証券費用 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち特定金融 派生商品費用 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちその他の 特定取引費用 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の減少を主因として、前年度比855億31百万円減少し、2,830億88百万円となりました。また、特定取引負債は、特定取引売付債券の減少を主因として、前年度比44億25百万円減少し、166億4百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 368,619 | | 368,619 |
| | 当連結会計年度 | 283,088 | | 283,088 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 25,176 | | 25,176 |
| | 当連結会計年度 | 40,333 | | 40,333 |
| うち商品有価証券 派生商品 | 前連結会計年度 | 24 | | 24 |
| | 当連結会計年度 | 19 | | 19 |
| うち特定取引 有価証券 | 前連結会計年度 | 3,966 | | 3,966 |
| | 当連結会計年度 | 1,068 | | 1,068 |
| うち特定取引 有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 3 | | 3 |
| | 当連結会計年度 | 0 | | 0 |
| うち特定金融派生 商品 | 前連結会計年度 | 8,119 | | 8,119 |
| | 当連結会計年度 | 5,929 | | 5,929 |
| うちその他の 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 331,329 | | 331,329 |
| | 当連結会計年度 | 235,737 | | 235,737 |
| 特定取引負債 | 前連結会計年度 | 21,029 | | 21,029 |
| | 当連結会計年度 | 16,604 | | 16,604 |
| うち売付商品債券 | 前連結会計年度 | 10,597 | | 10,597 |
| | 当連結会計年度 | 10,866 | | 10,866 |
| うち商品有価証券 派生商品 | 前連結会計年度 | 1 | | 1 |
| | 当連結会計年度 | 4 | | 4 |
| うち特定取引売付 債券 | 前連結会計年度 | 3,935 | | 3,935 |
| | 当連結会計年度 | 1,487 | | 1,487 |
| うち特定取引 有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 0 | | 0 |
| | 当連結会計年度 | 2 | | 2 |
| うち特定金融派生 商品 | 前連結会計年度 | 6,495 | | 6,495 |
| | 当連結会計年度 | 4,242 | | 4,242 |
| うちその他の 特定取引負債 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前連結会計年度 | 7,871,946 | 137,155 | 20,318 | 7,988,784 |
| | 当連結会計年度 | 8,196,676 | 174,902 | 22,941 | 8,348,637 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 4,889,611 | 1,003 | 5,264 | 4,885,350 |
| | 当連結会計年度 | 5,135,315 | 1,522 | 9,634 | 5,127,203 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 2,752,327 | 136,146 | 15,050 | 2,873,424 |
| | 当連結会計年度 | 2,889,469 | 173,376 | 13,300 | 3,049,545 |
| うちその他 | 前連結会計年度 | 230,007 | 5 | 4 | 230,008 |
| | 当連結会計年度 | 171,892 | 3 | 7 | 171,888 |
| 譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 130,017 | | | 130,017 |
| | 当連結会計年度 | 122,888 | 7,695 | | 130,584 |
| 総合計 | 前連結会計年度 | 8,001,964 | 137,155 | 20,318 | 8,118,802 |
| | 当連結会計年度 | 8,319,565 | 182,598 | 22,941 | 8,479,222 |

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金
5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成18年3月31日 | | 平成19年3月31日 | |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 6,120,075 | 100.00 | 6,347,218 | 100.00 |
| 製造業 | 453,030 | 7.40 | 484,642 | 7.64 |
| 農業 | 9,554 | 0.16 | 8,999 | 0.14 |
| 林業 | 6 | 0.00 | 3 | 0.00 |
| 漁業 | 1,449 | 0.02 | 1,717 | 0.03 |
| 鉱業 | 10,083 | 0.17 | 9,788 | 0.15 |
| 建設業 | 281,782 | 4.60 | 299,182 | 4.71 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8,446 | 0.14 | 8,835 | 0.14 |
| 情報通信業 | 22,006 | 0.36 | 34,652 | 0.55 |
| 運輸業 | 178,865 | 2.92 | 181,807 | 2.86 |
| 卸売・小売業 | 559,088 | 9.14 | 579,545 | 9.13 |
| 金融・保険業 | 222,958 | 3.64 | 216,233 | 3.41 |
| 不動産業 | 1,354,422 | 22.13 | 1,451,864 | 22.87 |
| 各種サービス業 | 500,995 | 8.19 | 535,859 | 8.44 |
| 国・地方公共団体 | 433,457 | 7.08 | 340,777 | 5.37 |
| その他 | 2,083,929 | 34.05 | 2,193,313 | 34.56 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 19,589 | 100.00 | 30,379 | 100.00 |
| 政府等 | 1,619 | 8.27 | 1,557 | 5.13 |
| 金融機関 | 1,687 | 8.61 | 3,608 | 11.88 |
| その他 | 16,282 | 83.12 | 25,213 | 82.99 |
| 合計 | 6,139,665 | | 6,377,598 | |

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

| 期別 | 国別 | 外国政府等向け債権残高(百万円) |
|------------|-----------------|------------------|
| 平成18年3月31日 | インドネシア | 680 |
| | 合計 | 680 |
| | (資産の総額に対する割合：%) | (0.00) |

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

なお、平成19年3月31日現在において、該当する外国政府等向け債権残高はありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 | 合計 |
|--------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前連結会計年度 | 695,753 | | | 695,753 |
| | 当連結会計年度 | 713,937 | | | 713,937 |
| 地方債 | 前連結会計年度 | 191,326 | | | 191,326 |
| | 当連結会計年度 | 215,174 | | | 215,174 |
| 短期社債 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| 社債 | 前連結会計年度 | 706,250 | | | 706,250 |
| | 当連結会計年度 | 616,946 | | | 616,946 |
| 株式 | 前連結会計年度 | 285,291 | | 4,783 | 280,508 |
| | 当連結会計年度 | 275,204 | | 4,352 | 270,852 |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 475,232 | 286,148 | 0 | 761,380 |
| | 当連結会計年度 | 256,727 | 342,512 | 0 | 599,238 |
| 合計 | 前連結会計年度 | 2,353,853 | 286,148 | 4,783 | 2,635,218 |
| | 当連結会計年度 | 2,077,990 | 342,512 | 4,352 | 2,416,149 |

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

| 資 産 | | | | |
|--------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 有形固定資産 | | | 128 | 38.87 |
| 無形固定資産 | | | 52 | 15.82 |
| 現金預け金 | | | 149 | 45.31 |
| 合計 | | | 330 | 100.00 |

| 負 債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | | | 149 | 45.31 |
| 包括信託 | | | 180 | 54.69 |
| 合計 | | | 330 | 100.00 |

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 業務粗利益 | 150,574 | 155,122 | 4,548 |
| うち信託報酬 | | 0 | 0 |
| 経費(除く臨時処理分) | 75,357 | 77,912 | 2,555 |
| 人件費 | 35,862 | 36,910 | 1,047 |
| 物件費 | 35,286 | 36,572 | 1,285 |
| 税金 | 4,207 | 4,430 | 222 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 75,216 | 77,209 | 1,992 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | | | |
| 業務純益 | 75,216 | 77,209 | 1,992 |
| うち債券関係損益 | 784 | 6,069 | 6,853 |
| 臨時損益 | 6,388 | 5,893 | 494 |
| 株式関係損益 | 2,844 | 4,961 | 2,117 |
| 不良債権処理損失 | 11,180 | 13,909 | 2,729 |
| 貸出金償却 | 11,740 | 14,069 | 2,328 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | | | |
| 延滞債権等売却損 | 559 | 159 | 400 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | | | |
| 退職給付費用(臨時費用処理分) | 1,396 | 994 | 401 |
| その他臨時損益 | 3,343 | 4,048 | 704 |
| 経常利益 | 68,828 | 71,316 | 2,487 |
| 特別損益 | 12,119 | 11,266 | 853 |
| うち貸倒引当金戻入益 | 9,293 | 7,590 | 1,703 |
| うち償却債権取立益 | 4,034 | 4,250 | 215 |
| うち減損損失 | 824 | 107 | 716 |
| うち固定資産処分損益 | 384 | 466 | 82 |
| 税引前当期純利益 | 80,948 | 82,582 | 1,633 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,242 | 30,177 | 11,935 |
| 法人税等調整額 | 15,950 | 2,272 | 13,678 |
| 当期純利益 | 46,754 | 50,131 | 3,376 |
| (信用コスト + -) | 1,886 | 6,319 | 4,432 |

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-----------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 給料・手当 | 30,066 | 31,183 | 1,116 |
| 退職給付費用 | 2,084 | 1,882 | 202 |
| 福利厚生費 | 424 | 444 | 20 |
| 減価償却費 | 3,667 | 6,156 | 2,489 |
| 土地建物機械賃借料 | 3,268 | 3,504 | 235 |
| 営繕費 | 411 | 485 | 73 |
| 消耗品費 | 1,613 | 1,515 | 97 |
| 給水光熱費 | 695 | 699 | 4 |
| 旅費 | 145 | 137 | 7 |
| 通信費 | 2,215 | 2,599 | 383 |
| 広告宣伝費 | 990 | 1,614 | 624 |
| 租税公課 | 4,207 | 4,430 | 222 |
| その他 | 27,487 | 24,533 | 2,953 |
| 計 | 77,276 | 79,187 | 1,911 |

(注) 1 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、従来「動産不動産」に含めて表示していた「保証金権利金」のうち保証金は「その他資産」中の「その他の資産」として表示され、従来「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示されることになりました。

これに伴い、当事業年度から、従来「減価償却費」に含めて表示していた「保証金権利金」のうち保証金の償却額は、「その他」に含めて表示し、従来「その他」に含めて表示していた「無形固定資産」中の「ソフトウェア」の償却額は、「減価償却費」に含めて表示しております。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

| | 前事業年度 (%) (A) | 当事業年度 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|------------|------------------|------------------|--------------------|
| (1) 資金運用利回 | 1.60 | 1.65 | 0.04 |
| (イ)貸出金利回 | 1.88 | 1.92 | 0.04 |
| (ロ)有価証券利回 | 0.76 | 0.94 | 0.17 |
| (2) 資金調達原価 | 0.93 | 1.00 | 0.06 |
| (イ)預金等利回 | 0.01 | 0.09 | 0.07 |
| (ロ)外部負債利回 | 0.56 | 0.45 | 0.10 |
| (3) 総資金利鞘 | - | 0.67 | 0.02 |

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

| | 前事業年度 (%) (A) | 当事業年度 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|-------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前) | 19.30 | 16.76 | 2.53 |
| 業務純益ベース | 19.30 | 16.76 | 2.53 |
| 当期純利益ベース | 12.00 | 10.88 | 1.11 |

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{純資産(資本)勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 預金(末残) | 8,009,102 | 8,371,579 | 362,476 |
| 預金(平残) | 7,777,152 | 8,063,358 | 286,206 |
| 貸出金(末残) | 6,167,437 | 6,407,516 | 240,079 |
| 貸出金(平残) | 5,972,210 | 6,328,101 | 355,891 |

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-----|-------------------|-------------------|----------------------|
| 個人 | 5,882,747 | 6,107,296 | 224,548 |
| 法人等 | 1,916,303 | 2,039,677 | 123,374 |
| 合計 | 7,799,051 | 8,146,974 | 347,923 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 消費者ローン残高 | 2,017,162 | 2,140,063 | 122,901 |
| 住宅ローン残高 | 1,892,755 | 2,022,112 | 129,356 |
| その他ローン残高 | 124,406 | 117,951 | 6,455 |

(4) 中小企業等貸出金

| | | 前事業年度 (A) | 当事業年度 (B) | 増減 (B) - (A) |
|--------------|-----|--------------|--------------|-----------------|
| 中小企業等貸出金残高 | 百万円 | 4,776,431 | 5,025,606 | 249,175 |
| 総貸出金残高 | 百万円 | 6,147,847 | 6,377,136 | 229,289 |
| 中小企業等貸出金比率 | / % | 77.69 | 78.80 | 1.11 |
| 中小企業等貸出先件数 | 件 | 309,136 | 306,475 | 2,661 |
| 総貸出先件数 | 件 | 309,910 | 307,268 | 2,642 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | / % | 99.75 | 99.74 | 0.00 |

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

| 種類 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|-------|---------|-------|---------|
| | 口数(件) | 金額(百万円) | 口数(件) | 金額(百万円) |
| 手形引受 | | | | |
| 信用状 | 390 | 3,506 | 354 | 7,165 |
| 保証 | 982 | 109,982 | 772 | 70,497 |
| 計 | 1,372 | 113,488 | 1,126 | 77,663 |

(注) 貸借対照表の「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

6 内国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|----------|--------|------------|--------|------------|
| | | 口数(千口) | 金額(百万円) | 口数(千口) | 金額(百万円) |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 37,143 | 28,766,759 | 36,661 | 29,762,511 |
| | 各地より受けた分 | 40,744 | 30,808,007 | 41,436 | 32,836,575 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 137 | 226,470 | 124 | 200,371 |
| | 各地より受けた分 | 13 | 17,630 | 11 | 20,295 |

7 外国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|------|-----------|-----------|
| | | 金額(百万米ドル) | 金額(百万米ドル) |
| 仕向為替 | 売渡為替 | 2,744 | 2,035 |
| | 買入為替 | 576 | 664 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 2,553 | 1,860 |
| | 取立為替 | 662 | 759 |
| 合計 | | 6,536 | 5,319 |

8 併營業務の状況

| 区分 | 前事業年度 | | | 当事業年度 | | |
|----------------|-------|-----|------|-------|-----|------|
| | 引受 | 終了 | 期末現在 | 引受 | 終了 | 期末現在 |
| 不動産売買の媒介 | 件 | | 百万円 | 件 | | 百万円 |
| 財産に関する遺言の執行 | 件 | 件 | 件 | 12件 | 件 | 12件 |
| 財産の取得及び処分の代理取扱 | | 件 | 百万円 | | 件 | 百万円 |
| 取得 | () | () | | () | () | |
| 処分 | () | () | | () | () | |
| 証券代行業務 | 引受 | 終了 | 期末現在 | 引受 | 終了 | 期末現在 |
| 委託会社数 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 管理株主数 | | | 千名 | | | 千名 |
| 期中名義書換件数 | | | 件 | | | 件 |

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

| 項目 | | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|--------------------------------|--|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 145,069 | 145,069 |
| | うち非累積的永久優先株 | | |
| | 新株式申込証拠金 | | |
| | 資本剰余金 | 122,223 | 123,399 |
| | 利益剰余金 | 197,657 | 247,412 |
| | 自己株式() | 2,048 | 1,026 |
| | 自己株式申込証拠金 | | |
| | 社外流出予定額() | | 5,216 |
| | その他有価証券の評価差損() | | |
| | 為替換算調整勘定 | 6 | 3 |
| | 新株予約権 | | |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 9,444 | 11,827 |
| | うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券 | | |
| | 営業権相当額() | | |
| | のれん相当額() | | |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当 額() | | |
| | 連結調整勘定相当額() | | |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額() | | |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額() | | 18,351 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額) | | |
| 繰延税金資産の控除金額() | | | |
| 計 (A) | 472,352 | 503,118 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1) | | | |
| 補完的項目 (Tier 2) | その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% | 43,677 | 44,292 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | 10,416 | 10,413 |
| | 一般貸倒引当金 | 41,011 | 5,743 |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | | |
| | 負債性資本調達手段等 | 67,000 | 63,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 67,000 | 63,000 |
| | 計 | 162,105 | 123,449 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 162,105 | 123,449 | |

| 項目 | | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|-----------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 準補完的項目 (Tier 3) | 短期劣後債務 | | |
| | うち自己資本への算入額 (C) | | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (D) | 2,010 | 22,375 |
| 自己資本額 | (A) + (B) + (C) - (D) (E) | 632,447 | 604,192 |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 5,477,401 | 4,567,944 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 105,557 | 264,786 |
| | 信用リスク・アセットの額 (F) | 5,582,959 | 4,832,731 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G) | 66,726 | 60,301 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 (H) | 5,338 | 4,824 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I) | | 302,044 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J) | | 24,163 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K) | | |
| 計((F) + (G) + (I) + (K)) (L) | 5,649,685 | 5,195,077 | |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%) | | 11.19 | 11.63 |
| (参考) Tier 1 比率 = A / L × 100(%) | | | 9.68 |

(注) 1 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)でありませぬ。

2 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

| 項目 | | 平成18年 3月31日 | 平成19年 3月31日 |
|------------------------------------|---|-------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 145,069 | 145,069 |
| | うち非累積的永久優先株 | | |
| | 新株式申込証拠金 | | |
| | 資本準備金 | 122,134 | 122,134 |
| | その他資本剰余金 | 7 | 12 |
| | 利益準備金 | 50,930 | 50,930 |
| | 任意積立金 | 129,971 | |
| | 次期繰越利益 | 4,047 | |
| | その他利益剰余金 | | 181,021 |
| | その他 | | |
| | 自己株式() | 666 | 1,026 |
| | 自己株式申込証拠金 | | |
| | 社外流出予定額() | | 4,917 |
| | その他有価証券の評価差損() | | |
| | 新株予約権 | | |
| | 営業権相当額() | | |
| | のれん相当額() | | |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | | |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額() | | |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額() | | 18,500 |
| 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) | | | |
| 繰延税金資産の控除金額() | | | |
| 計 (A) | 451,492 | 474,723 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | | | |
| 補完的項目 (Tier 2) | その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% | 42,393 | 43,231 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 10,416 | 10,413 |
| | 一般貸倒引当金 | 36,191 | 898 |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | | |
| | 負債性資本調達手段等 | 67,000 | 63,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 67,000 | 63,000 |
| 計 | 156,001 | 117,544 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 156,001 | 117,544 | |
| 準補完的項目 (Tier 3) | 短期劣後債務 | | |
| | うち自己資本への算入額 (C) | | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (D) | 601 | 19,928 |
| 自己資本額 | (A) + (B) + (C) - (D) (E) | 606,893 | 572,339 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 5,436,256 | 4,509,698 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 99,272 | 259,251 |
| | 信用リスク・アセットの額 (F) | 5,535,529 | 4,768,949 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G) | 66,379 | 60,179 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 (H) | 5,310 | 4,814 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I) | | 278,533 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J) | | 22,282 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K) | | |
| 計((F) + (G) + (I) + (K)) (L) | 5,601,909 | 5,107,662 | |
| 単体自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100 (%) | | 10.83 | 11.20 |
| (参考) Tier 1 比率 = A / L × 100 (%) | | | 9.29 |

- (注) 1 告示第17条第2項(旧告示第14条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号(旧告示第15条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号(旧告示第15条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号(旧告示第17条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

| 債権の区分 | 平成18年3月31日 | 平成19年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 253 | 270 |
| 危険債権 | 903 | 771 |
| 要管理債権 | 1,106 | 981 |
| 正常債権 | 60,605 | 63,524 |

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の拡大局面が続くなか、各金融機関は成長戦略を競う一方、バーゼル の適用開始や金融商品取引法の施行などにより、内部管理態勢及びリスク管理態勢を強化し、信頼性の高い経営基盤を構築していくことが強く求められております。

このような経営環境下、当行は本年4月から平成21年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする新しい中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」をスタートさせました。経営指針は「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、主要課題を「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」としました。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に努めてまいります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

なお、中期経営計画で掲げた諸課題に対応するため、平成19年6月28日に組織の改編を行い、コンプライアンス態勢強化のために「リスク・コンプライアンス統括部」を、効率的な事務態勢を構築するために「業務集中部」を新設いたしましたほか、営業店へのサポート機能を高めるため、「支店支援部」に「個人部」と「ダイレクトチャネル部」の業務を統合いたしました。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ(本項では、以下、「当行」という。)は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク(不良債権問題等)

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価、株価及び貸出金利の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算

定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内45市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 オペレーショナル・リスク

(1) 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化及び取扱商品の十分な説明等に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

5 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し、各種の教育研修を実施するなど厳正な情報管理に努めておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として全ての業務の基本に置き、規定・体制の整備及び教育研修に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含む我が国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の自己資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

10 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準(現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております)以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・本項記載のその他の不利益な展開

11 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

13 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括すると、お客さまへのサービス向上に努めました結果、営業経費は増加いたしました。資金運用収支及び役務取引等収支は増加、また、不良債権処理損失額は低水準で推移したことなどから、経常利益は前年度比28億円増加の819億円、当期純利益は前年度比36億円増加の525億円となりました。

この結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.43%上昇し11.63%、連結Tier 比率は前年度末比1.32%上昇し9.68%と向上いたしました。

また、貸出金年度末残高は、前年度末比2,379億円増加し6兆3,775億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比245億円減少し2,041億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

収支の状況は、資金運用収支が、貸出金の残高増加等により前年度比57億円増加し1,346億円となりました。役務取引等収支は、当行における投資信託等の預かり資産の増強により前年度比6億円増加し326億円となりました。特定取引収支は、前年度比3億円増加し28億円、その他業務収支は、債券関係損益の減少等により前年度比37億円減少し10億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比29億円増加し1,690億円となりました。

営業経費は、店舗の新設やお客さまにより安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことなどから前年度比16億円増加し851億円となりました。

その他経常収支は、前年度比16億円増加し19億円となりました。

貸倒償却引当費用は、前年度比19億円増加し146億円となりました。また、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益32億円を特別利益に計上しております。貸倒償却引当費用から貸倒引当金戻入益を控除した信用コストは、前年度比31億円増加し113億円となりました。また、信用コストに償却債権取立益43億円を加えました実質的な信用コストは、70億円と低水準で推移しております。

以上の結果、経常利益は前年度比28億円増加し819億円となりました。

(2) 当期純利益

当期純利益は、前年度比36億円増加し525億円となりました。

損益の概要

| | 前連結会計年度 (億円)(A) | 当連結会計年度 (億円)(B) | 増減(億円) (B)-(A) |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 経常利益 | 791 | 819 | 28 |
| 資金運用収支 | 1,289 | 1,346 | 57 |
| 信託報酬 | - | 0 | 0 |
| 役務取引等収支 | 319 | 326 | 6 |
| 特定取引収支 | 25 | 28 | 3 |
| その他業務収支 | 26 | 10 | 37 |
| 計(+ + + +) | 1,661 | 1,690 | 29 |
| 営業経費 | 834 | 851 | 16 |
| その他経常収支 | 35 | 19 | 16 |
| うち貸倒償却引当費用 | 126 | 146 | 19 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | - | - |
| 不良債権処理損失 | 126 | 146 | 19 |
| うち株式関係損益 | 29 | 58 | 29 |
| 特別損益 | 70 | 69 | 1 |
| うち貸倒引当金戻入益 | 43 | 32 | 11 |
| うち償却債権取立益 | 40 | 43 | 2 |
| うち減損損失 | 8 | 1 | 7 |
| 税金等調整前当期純利益 | 862 | 889 | 27 |
| 当期純利益 | 489 | 525 | 36 |
| (信用コスト -) | 82 | 113 | 31 |

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年度末比2,379億円増加し6兆3,775億円となりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、お客さま満足度の向上に努めましたことにより、前年度末比3,598億円増加し8兆3,486億円となりました。また、特定取引資産は、前年度末比855億円減少し2,830億円となり、有価証券は、前年度末比2,190億円減少し2兆4,161億円となりました。

この結果、総資産の期末残高は、前年度末比651億円減少し9兆7,369億円となりました。

(2)自己資本比率

連結自己資本比率は、バーゼル（新B I S規制）の適用開始に伴い、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法に基づき計測した結果、前年度末比0.43%上昇し11.63%、連結T i e r 比率は前年度末比1.32%上昇し9.68%となりました。

自己資本比率

| | 前連結会計年度末 (%) (A) | 当連結会計年度末 (%) (B) | 増減 (%) (B) - (A) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 連結自己資本比率 | 11.19 | 11.63 | 0.43 |
| T i e r 比率 | 8.36 | 9.68 | 1.32 |

連結リスク管理債権

| | 前連結会計年度末 (億円) (A) | 当連結会計年度末 (億円) (B) | 増減 (億円) (B) - (A) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 破綻先債権額 | 35 | 31 | 4 |
| 延滞債権額 | 1,144 | 1,028 | 116 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 60 | 90 | 30 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,046 | 891 | 154 |
| 合計 | 2,287 | 2,041 | 245 |

(参考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比19億円増加し772億円となりました。内訳は、業務粗利益が45億円増加する一方、経費の増加を25億円に止めております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金の残高増加等により前年度比82億円増加したほか、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前年度比17億円の増加と引き続き堅調でした。一方、国際業務粗利益は、外国債券の売却損の計上による債券関係損益の減少等により前年度比78億円減少しました。

経費は、新たなるマーケットへの店舗展開を加速していること、また、ICキャッシュカードへの生体認証機能導入、ポイントサービスの開始など、お客さまに安心・安全にお取引いただくためのサービスの充実に努めました結果、物件費が前年度比12億円増加、人件費が前年度比10億円増加し全体で前年度比25億円増加いたしました。

経常利益は、不良債権処理損失が前年度比27億円増加しましたが、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の増加及び株式等関係損益の増加などにより前年度比24億円増加し713億円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年度比33億円増加し501億円となりました。

損益の概要

| | 前事業年度 (億円) (A) | 当事業年度 (億円) (B) | 増減(億円) (B) - (A) |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 業務粗利益 | 1,505 | 1,551 | 45 |
| 国内業務粗利益 | 1,438 | 1,561 | 123 |
| 資金利益 | 1,217 | 1,299 | 82 |
| 役務取引等利益 | 195 | 212 | 17 |
| 特定取引利益 | 15 | 20 | 5 |
| その他業務利益 | 10 | 28 | 18 |
| 国際業務粗利益 | 67 | 10 | 78 |
| 経費(除く臨時処理分) | 753 | 779 | 25 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 752 | 772 | 19 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | - | - |
| 業務純益 | 752 | 772 | 19 |
| 臨時損益 | 63 | 58 | 4 |
| うち不良債権処理損失 | 111 | 139 | 27 |
| うち株式等関係損益 | 28 | 49 | 21 |
| 経常利益 | 688 | 713 | 24 |
| 特別損益 | 121 | 112 | 8 |
| うち貸倒引当金戻入益 | 92 | 75 | 17 |
| うち償却債権取立益 | 40 | 42 | 2 |
| 税引前当期純利益 | 809 | 825 | 16 |
| 当期純利益 | 467 | 501 | 33 |
| (信用コスト + -) | 18 | 63 | 44 |

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、国内事業者向け貸出が前年度末比2,271億円増加、住宅ローンが前年度末比1,293億円増加するなど、全体で前年度末比2,400億円増加し6兆4,075億円となりました。

預金は、個人預金を中心に前年度末比3,624億円増加し8兆3,715億円となりました。また、特定取引資産は、前年度末比854億円減少し2,826億円となり、有価証券は、前年度末比2,190億円減少し2兆4,150億円となりました。

総資産の事業年度末残高は、前年度末比746億円減少し9兆6,917億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比240億円減少し2,023億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は11.20%、Tier 比率は9.29%となりました。

預金、貸出金の残高（末残）

| | 前事業年度末 (億円) (A) | 当事業年度末 (億円) (B) | 増減(億円) (B) - (A) |
|---------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 貸出金 | 61,674 | 64,075 | 2,400 |
| うち住宅ローン | 18,927 | 20,221 | 1,293 |
| 預金 | 80,091 | 83,715 | 3,624 |
| うち個人 | 58,827 | 61,072 | 2,245 |

自己資本比率

| | 前事業年度末 (%) (A) | 当事業年度末 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|----------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 単体自己資本比率 | 10.83 | 11.20 | 0.37 |
| Tier 比率 | 8.05 | 9.29 | 1.23 |

金融再生法開示債権

| | 前事業年度末 (億円) (A) | 当事業年度末 (億円) (B) | 増減(億円) (B) - (A) |
|-------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 253 | 270 | 16 |
| 危険債権 | 903 | 771 | 132 |
| 要管理債権 | 1,106 | 981 | 124 |
| 合計 | 2,264 | 2,023 | 240 |

リスク管理債権

| | 前事業年度末 (億円) (A) | 当事業年度末 (億円) (B) | 増減(億円) (B) - (A) |
|------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 破綻先債権額 | 33 | 30 | 3 |
| 延滞債権額 | 1,121 | 1,004 | 116 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 60 | 90 | 30 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,045 | 890 | 154 |
| 合計 | 2,261 | 2,016 | 244 |

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で48億83百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としては、生体認証に対応するためのATMの改造及び更改のほか、新設店舗への投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成19年3月31日現在)

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|--------------|--------------------------------|------------------|--------------|---------------------|-----------|-------|-------|--------|-------------|
| | | | | | 面積 (㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| 当行 | | 本店 他29店 | 千葉県 千葉市 | 店舗 | 35,470 (579) | 16,755 | 3,705 | 1,251 | 21,712 | 1,076 |
| | | 船橋支店 他122店 | 千葉県 千葉市 以外 | 店舗 | 113,914 (18,370) | 27,330 | 6,338 | 3,170 | 36,839 | 2,089 |
| | | 東京営業部 他10店 | 東京都 | 店舗 | 1,583 (198) | 6,323 | 703 | 265 | 7,293 | 233 |
| | | 南流山支店 埼玉法人営 業所出張所 他1店 | 埼玉県 | 店舗 | | | 9 | 8 | 17 | 9 |
| | | 大阪支店 | 大阪府 | 店舗 | | | 22 | 8 | 31 | 7 |
| | | ニューヨー ク支店 | アメリカ 合衆国 | 店舗 | | | 15 | 7 | 22 | 6 |
| | | 香港支店 | 香港 | 店舗 | | | 5 | 7 | 13 | 6 |
| | | ロンドン支 店 | 英国 | 店舗 | | | 51 | 7 | 59 | 4 |
| | | 千葉西事務 センター 他1センタ ー | 千葉県 千葉市 | 事務セン ター | 1,540 | 682 | 79 | 28 | 790 | |
| | | 電算センタ ー | 千葉県 千葉市 | 電算セン ター | 24,715 | 3,309 | 5,270 | 709 | 9,289 | 79 |
| | | 更科グラン ド | 千葉県 千葉市 | ランド | 66,342 | 1,970 | 99 | 1 | 2,072 | |
| | | 成田社宅 他42ヶ所 | 千葉県 成田市他 | 社宅・寮 | 8,618 (140) | 2,218 | 377 | 14 | 2,609 | |
| | | その他の 施設 | 千葉県 千葉市他 | 店外施設 ・その他 | 48,417 (1,289) | 4,630 | 2,607 | 1,279 | 8,517 | 34 |
| 連結 子会社 | (株)総武 他8社 | 本社他 | 千葉県 千葉市他 | 事務所・ 店舗他 | 23,868 (4,760) | 2,010 | 1,237 | 49 | 3,297 | 288 |

リース業務

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|----------------|------------|------------|-----------|---------------------|-----------|----|-----|-----|-------------|
| | | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| 連結 子会社 | ちばぎ んリース(株) | 本社 | 千葉県 千葉市 | 事務所 | | | 15 | 456 | 472 | 37 |

その他業務

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|-------------|------------|-------------|-------------|---------------------|-----------|-----|-----|-------|-------------|
| | | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| 連結 子会社 | 中央 証券(株) | 本社他 | 東京都 中央区他 | 事務所・ 店舗他 | 3,632 | 1,034 | 535 | 105 | 1,675 | 242 |

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め3,146百万円であります。
 3 動産は、事務機械4,896百万円、その他2,475百万円であります。
 4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所3か所、店舗外現金自動設備258か所(コンビニATM「E-net」及び(株)セブン銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| | 会社名 | 事業(部門) の別 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 年間 リース料 (百万円) |
|----|-----|--------------|------------|-------------|-------|-------------|---------------------|
| 当行 | | 銀行業務 | 本店他 | 千葉県 千葉市他 | 車両 | | 38 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

| 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 事業(部門) の別 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調 達方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 |
|-----|--------------------|-------------|-----------|--------------|-------|-----------------|------|------------|----------|------------|
| | | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当行 | 流山おおたかの森支店 (注3) | 千葉県 流山市 | 移設 | 銀行業務 | 店舗他 | 207 | 8 | 自己資金 | 平成19年1月 | 平成19年5月 |
| | 神栖支店 | 茨城県 神栖市 | 新設 | 銀行業務 | 店舗他 | 326 | | 自己資金 | 平成19年5月 | 平成19年11月 |
| | 八潮駅前支店 | 埼玉県 八潮市 | 新設 | 銀行業務 | 店舗他 | 360 | | 自己資金 | 平成19年7月 | 平成19年12月 |
| | 本店他 | 千葉県 千葉市他 | 改修 その他 | 銀行業務 | 店舗他 | 1,700 | | 自己資金 | | |
| | その他 | - | - | 銀行業務 | 事務機械 | 2,434 | | 自己資金 | | |

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 店舗及び事務機械の主なものは、平成20年3月までに設置予定であります。
 3 流山おおたかの森支店の設備投資は19年5月に完了し、5月21日より上記所在地において営業を開始しております。同設備の投資予定金額のうち既支払額は、当連結会計年度末における既支払額であり、提出日現在では、投資予定金額の総額を支払済であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,500,000,000 |
| 計 | 2,500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 895,521,087 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 895,521,087 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年12月20日(注) | 50,000 | 895,521 | 24,050,000 | 145,069,130 | 23,956,000 | 122,134,116 |

(注) 一般募集 発行価格1,001円 発行価額960.12円 資本組入額481円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|--------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 3 | 134 | 37 | 1,440 | 431 | 1 | 21,117 | 23,163 | |
| 所有株式数 (単元) | 10 | 415,799 | 13,012 | 134,069 | 224,423 | 1 | 102,350 | 889,664 | 5,857,087 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 46.74 | 1.46 | 15.07 | 25.23 | 0.00 | 11.50 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式1,474,119株は「個人その他」に1,474単元、「単元未満株式の状況」に119株含まれております。なお、自己株式1,474,119株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,472,119株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 60,349 | 6.73 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 46,582 | 5.20 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 44,158 | 4.93 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 29,905 | 3.33 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 29,177 | 3.25 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 25,678 | 2.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 15,775 | 1.76 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 15,579 | 1.73 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 15,032 | 1.67 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 13,842 | 1.54 |
| 計 | | 296,079 | 33.06 |

(注)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他5社を共同保有者として、平成18年7月31日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成19年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---|---------------|----------------------------|
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号 | 47,187 | 5.26 |
| 三菱UFJ信託銀行 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号 | 26,720 | 2.98 |
| 三菱UFJ証券 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 2丁目4番1号 | 2,044 | 0.22 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号 | 2,654 | 0.29 |
| エム・ユー投資顧問 株式会社 | 東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号 | 3,719 | 0.41 |
| 三菱UFJアセット・ マネジメント(UK) | 12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom | 15 | 0.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,472,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 888,192,000 | 888,192 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,857,087 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 895,521,087 | | |
| 総株主の議決権 | | 888,192 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が25個含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式119株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社千葉銀行 | 千葉市中央区千葉港 1番2号 | 1,472,000 | | 1,472,000 | 0.16 |
| 計 | | 1,472,000 | | 1,472,000 | 0.16 |

- (注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。また、株主名簿上は中央証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が43,000株(議決権43個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 25,665 | 26,701,750 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 319,877 | 341,988,916 |
| 当期間における取得自己株式 | 26,772 | 27,756,395 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | 13,984 | 14,489,076 | 487 | 514,719 |
| 保有自己株式数 | 1,472,119 | | 1,498,404 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、配当金額の継続的な増加を目指していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年3月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、原則年2回の配当を実施しております。なお、当期につきましては、株主の皆さまのご支援により業績が堅調に推移しましたことから、期末配当金を1株当たり2円増配し、1株当たり5円50銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は9円）として定時株主総会のご承認を戴きました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成18年11月20日 取締役会決議 | 3,129 | 3.50 |
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 4,917 | 5.50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 440 | 611 | 724 | 1,093 | 1,212 |
| 最低(円) | 318 | 338 | 529 | 616 | 901 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,094 | 1,065 | 1,011 | 1,116 | 1,212 | 1,145 |
| 最低(円) | 1,016 | 901 | 961 | 998 | 1,075 | 981 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------------|----|------|-------------|--|-------------|---------------|
| 取締役会長 | | 石井俊昭 | 昭和17年10月7日生 | 昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼システム企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 平成16年6月 取締役会長(現職) | 平成19年6月から2年 | 33 |
| 取締役頭取 (代表 取締役) | | 竹山正 | 昭和21年5月12日生 | 昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取(現職) | 平成19年6月から2年 | 23 |
| 取締役副頭取 (代表 取締役) | | 大岩哲夫 | 昭和24年1月7日生 | 昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 平成16年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取(現職) | 平成18年6月から2年 | 48 |
| 専務取締役 | | 安井賢二 | 昭和24年7月12日生 | 昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現職) | 平成18年6月から2年 | 22 |
| 取締役 | | 吉井利夫 | 昭和26年3月14日生 | 昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員(現職) | 平成19年6月から2年 | 17 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|------------|---------|-------------|--|---|-------------------------|---------------|
| 取締役 | | 佐久間 英 利 | 昭和27年10月1日生 | 昭和51年3月 昭和51年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 早稲田大学政治経済学部卒業 千葉銀行入行 経営企画部副部長 市場営業部長 経営企画部長 取締役 経営企画部長 取締役常務執行役員 本店営業部長 取締役常務執行役員 (現職) | 平成19 年6月 から 2年 | 18 |
| 常務取締役 | | 上 原 和 男 | 昭和27年4月21日生 | 昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 | 早稲田大学商学部卒業 千葉銀行入行 柏支店長 東京営業部長 執行役員 東京営業部長 執行役員 中央支店長 常務執行役員 中央支店長 常務取締役 (現職) | 平成18 年6月 から 2年 | 6 |
| 取締役 | 支店支援 部長 | 渡 辺 勝 彦 | 昭和27年8月21日生 | 昭和51年3月 昭和51年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 | 学習院大学経済学部卒業 千葉銀行入行 佐倉支店長 松戸支店長 執行役員 営業統括部長 執行役員 支店支援部長 常務執行役員 支店支援部長 取締役常務執行役員 支店支援部長 (現職) | 平成19 年6月 から 2年 | 10 |
| 取締役 | 人事部長 | 伊 東 正 | 昭和28年7月20日生 | 昭和51年3月 昭和51年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 | 専修大学商学部卒業 千葉銀行入行 審査部副部長 審査二部副部長 秋葉原支店長 人事部長 取締役 人事部長 (現職) | 平成18 年6月 から 2年 | 10 |
| 取締役 | 経営企画 部長 | 阿 部 忠 | 昭和31年2月18日生 | 昭和54年3月 昭和54年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 慶應義塾大学法学部卒業 千葉銀行入行 経営企画部主計室長 香港支店長 経営企画部副部長 経営企画部長 取締役 経営企画部長 (現職) | 平成19 年6月 から 2年 | 10 |
| 監査役 常勤 | | 山 崎 裕 | 昭和22年1月30日生 | 昭和44年3月 昭和44年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 | 慶應義塾大学商学部卒業 千葉銀行入行 取締役 総務部長 常務取締役 同退任 株式会社総武取締役社長 同退任 当行監査役 (現職) | 平成16 年6月 から 4年 | 15 |
| 監査役 常勤 | | 中 島 洋 | 昭和17年2月9日生 | 昭和42年3月 昭和42年4月 平成元年11月 平成3年7月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年11月 平成17年6月 | 東京大学経済学部卒業 日本銀行入行 下関支店長 同行退職 安田信託銀行株式会社入行 同常務取締役 同退任 安信リース株式会社取締役副社長 同退任 安田コンピューターサービス株式 会社取締役副社長 同退任 株式会社東京証券取引所常勤監査役 同退任 当行監査役 (現職) | 平成17 年6月 から 4年 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|-------------|--|-------------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 猿橋 幸男 | 昭和23年3月18日生 | 昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 大蔵省入省 平成9年10月 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣官房調査企画課兼財政金融研究所 平成11年9月 同省退官 平成11年10月 緑資源公団参与 平成13年10月 同理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成17年5月 同退任 平成17年6月 当行監査役(現職) | 平成17年6月から4年 | |
| 監査役 | | 左官 治郎 | 昭和25年7月28日生 | 昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成16年7月 株式会社千葉経済開発公社 代表取締役専務(現職) | 平成16年6月から4年 | 18 |
| 監査役 | | 田辺 英夫 | 昭和19年2月21日生 | 昭和41年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年4月 千葉県入庁 平成11年4月 同都市部長 平成12年4月 同企画部長 平成14年4月 同総合企画部長 平成16年3月 同退職 平成16年4月 成田国際空港株式会社 常勤監査役 平成17年6月 同取締役副社長 平成19年6月 同退任 当行監査役(現職) | 平成19年6月から4年 | |
| 計 | | | | | | 232 |

(注) 1 監査役中島洋、猿橋幸男、田辺英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。平成19年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|-----------|--------|--------|
| 取締役専務執行役員 | | 吉井 利夫 |
| 取締役常務執行役員 | | 佐久間 英利 |
| 取締役常務執行役員 | 支店支援部長 | 渡辺 勝彦 |
| 常務執行役員 | 本店営業部長 | 渡辺 佑治 |
| 常務執行役員 | | 椎津 正久 |
| 執行役員 | 船橋支店長 | 森 雅俊 |
| 執行役員 | 中央支店長 | 吉岡 圭二 |
| 執行役員 | 茂原支店長 | 鈴木 一弘 |
| 執行役員 | | 野澤 務 |
| 執行役員 | 柏支店長 | 高橋 康雄 |
| 執行役員 | 営業開発部長 | 丸島 新七 |
| 執行役員 | 東京営業部長 | 中嶋 芳郎 |
| 執行役員 | 営業企画部長 | 市原 克巳 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、平成17・18年度を計画期間とする中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」において、株主、お客さま、地域社会、従業員等全てのステークホルダーにとっての価値を創造し、満足度を向上し続けることを掲げて活動してまいりました。

また、平成19年4月からは、新たな中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」をスタートさせ、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、引続きコーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題であるとの認識のもと、これらを遵守・実現するために以下のような体制を敷いております。

- ・独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役による監査役設置会社形態を採用しております。
- ・執行役員制度を導入し、業務執行部門は取締役会で選任された執行役員（一部取締役と兼務）が責任をもって業務を行う体制としております。
- ・グループ会社を含め、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築し、さらに内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

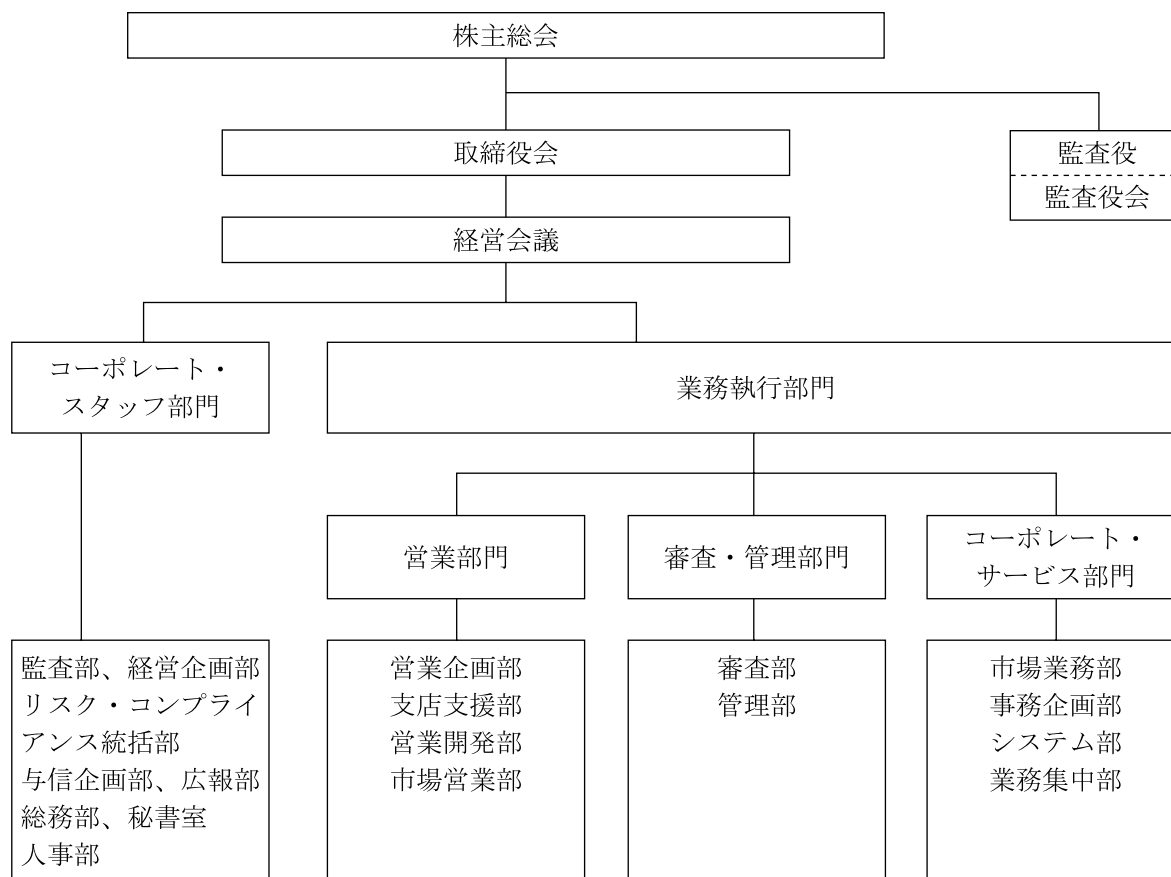
会社の機関の内容

当行の取締役会は、9名（事業年度末現在）の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

さらに、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」（原則月1回開催）、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」（原則月1回開催）及び「信用リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）を開催しております。

当行は監査役設置会社であり、社外監査役3名を含め監査役は5名となっております。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、コンプライアンス体制及びリスク管理体制等を監査するとともに、取締役会をはじめ、当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行の状況を監査しております。また、これらの監査結果を代表取締役に報告し、意見交換を通じて、相互の機能強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成19年6月28日現在）



内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
- ・取締役会決議により定める取締役にて構成する経営会議において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
- ・執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図っております。
- ・取締役の職務の執行については、組織規定、職務権限規定、業務分掌規定等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図っております。

なお、取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(ロ)本部組織

当行では、本部組織をコーポレート・スタッフ部門と業務執行部門（営業部門、審査・管理部門、コーポレート・サービス部門）に分け、各種業務の遂行にあたっての役割を区分し、組織間の相互牽制機能を確保しております。また、コンプライアンス体制強化のため平成19年6月28日付けで組織の改編を行い、各種リスク及びコンプライアンスの全般統括部署として「リスク・コンプライアンス統括部」を設置いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部（事業年度末現在47人）は、本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づいて実施しております。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査報告会において取締役及び監査役に報告されるとともに、四半期毎に取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役は監査部と随時情報交換を行うとともに、毎月開催される内部監査報告会（平成18年度は12回開催）において、内部監査結果等の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命し、監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととしております。また取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

代表取締役への稟議書・報告書等重要書類は、社外監査役を含む監査役に回議されるルールとしており、情報伝達が円滑に行われる体制としております。

会計監査の状況

当行は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査契約を新日本監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

| 公認会計士の氏名等 | | | |
|-----------|--------|-----|-----|
| 指定社員 | 業務執行社員 | 中 村 | 勝三郎 |
| 指定社員 | 業務執行社員 | 水 守 | 理 智 |
| 指定社員 | 業務執行社員 | 大下内 | 徹 |

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補6名、その他5名であります。

また、監査役は、会計監査人の往査及び監査講評に立ち合うほか、会計監査人から監査方針、監査計画及び監査方法の説明を受ける等、意見交換を実施し（平成18年度は6回開催）、適切な監査が実施されているかを監視し検証するとともに、会計監査人からの意見を踏まえ、効率かつ実効性のある監査の実施に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。なお、社外取締役はおりません。

会社の情報開示の充実に向けた取組み状況

当行は、「千葉銀行の企業倫理」において、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針としております。その活動状況は、当行の業績・取組み等を説明する「決算説明会」を半期毎に開催しておりますほか、地域のお客さまを対象として、毎年県内数カ所で開催する「定期講演会」を開催するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。あわせて、ホームページ、ディスクロージャー誌、決算関連資料等を活用し適時・適切な情報のご提供に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部が定期的に監査し、取締役会に報告しております。

コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制

- ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
- ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
- ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
- ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。

コンプライアンス体制

- ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
- ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
- ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
- ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
- ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図っております。

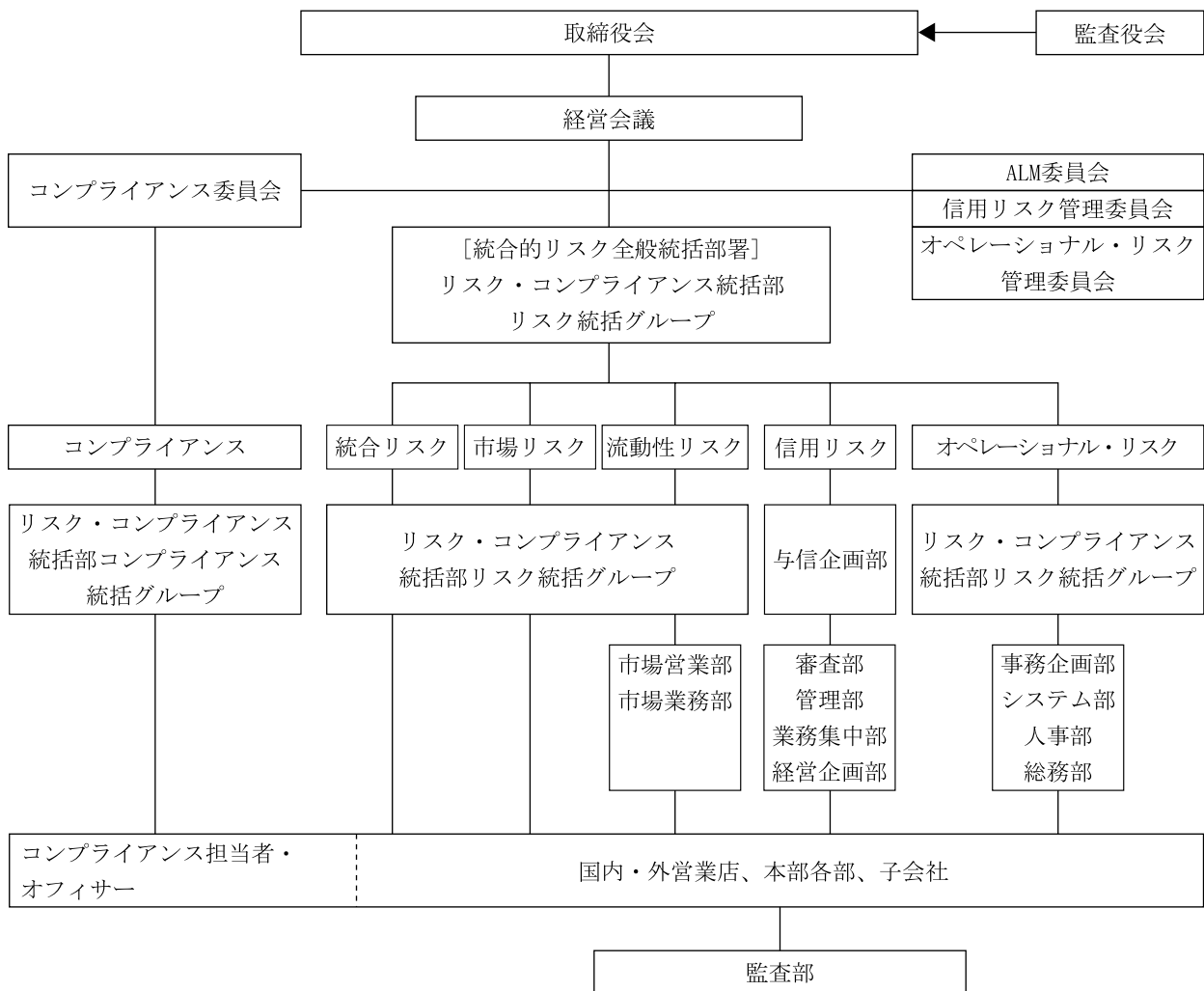
グループ管理体制

- ・当行グループにおける業務の適正を確保するため、当行は子会社各社に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
- ・各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとと

もに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。

- ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
- ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。

リスク管理体制（平成19年6月28日現在）



(3)役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

| | |
|-------------------|----------------|
| 取締役に対する報酬等 | 2 2 9 百万円 |
| <u>監査役に対する報酬等</u> | <u>5 3 百万円</u> |
| 合 計 | 2 8 2 百万円 |

- (注) 1 . 上記は、事業年度末時点（平成19年3月末）に在任している役員に対する報酬等を記載しております。
- 2 . 上記のうち、取締役の使用人としての報酬等は14百万円であります。
- 3 . 上記には、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議された役員賞与37百万円（取締役34百万円、監査役3百万円）を含めております。
- 4 . 上記以外に、前事業年度の利益処分による役員賞与40百万円（取締役37百万円、監査役3百万円）を支払っております。また、平成19年6月28日付けで退任した役員に対し退職慰労金114百万円（取締役108百万円、監査役6百万円）を支払う予定です。

(4)監査報酬の内容

当行の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に

| | |
|----------------------|----------------|
| 規定する業務に基づく報酬 | 3 9 百万円 |
| <u>それ以外の業務に基づく報酬</u> | <u>3 2 百万円</u> |
| 合 計 | 7 2 百万円 |

- (注) 1 . それ以外の業務に基づく報酬とは、財務に関する相談業務等に係る報酬です。
- 2 . 上記の金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|-----------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 269,751 | 2.75 | 242,244 | 2.49 |
| コールローン及び買入手形 | | 129 | 0.00 | 59,924 | 0.62 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 19,944 | 0.20 | 19,403 | 0.20 |
| 買入金銭債権 | | 63,574 | 0.65 | 63,026 | 0.65 |
| 特定取引資産 | 8 | 368,619 | 3.76 | 283,088 | 2.91 |
| 金銭の信託 | | 32,359 | 0.33 | 30,497 | 0.31 |
| 有価証券 | 1,8,16 | 2,635,218 | 26.88 | 2,416,149 | 24.81 |
| 貸出金 | 3,4, 5,6,7, 8,9 | 6,139,665 | 62.64 | 6,377,598 | 65.50 |
| 外国為替 | 7 | 2,591 | 0.03 | 3,510 | 0.04 |
| その他資産 | 8 | 116,832 | 1.19 | 56,760 | 0.58 |
| 動産不動産 | 8, 10,11, 12 | 101,010 | 1.03 | | |
| 有形固定資産 | 11,12 | | | 136,630 | 1.40 |
| 建物 | | | | 21,076 | |
| 土地 | 10 | | | 65,928 | |
| 建設仮勘定 | | | | 4 | |
| その他の有形固定資産 | | | | 49,622 | |
| 無形固定資産 | | | | 9,759 | 0.10 |
| ソフトウェア | | | | 5,932 | |
| その他の無形固定資産 | | | | 3,826 | |
| 繰延税金資産 | | 20,313 | 0.21 | 19,516 | 0.20 |
| 支払承諾見返 | 16 | 108,773 | 1.11 | 82,168 | 0.84 |
| 貸倒引当金 | | 76,722 | 0.78 | 63,360 | 0.65 |
| 資産の部合計 | | 9,802,061 | 100.00 | 9,736,917 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 8 | 7,988,784 | 81.50 | 8,348,637 | 85.74 |
| 譲渡性預金 | | 130,017 | 1.33 | 130,584 | 1.34 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8 | 250,091 | 2.55 | 35,458 | 0.36 |
| 売現先勘定 | 8 | 139,493 | 1.42 | 36,960 | 0.38 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 411,380 | 4.20 | 189,887 | 1.95 |
| 特定取引負債 | | 21,029 | 0.22 | 16,604 | 0.17 |
| 借入金 | 8,13 | 49,830 | 0.51 | 138,251 | 1.42 |
| 外国為替 | | 366 | 0.00 | 549 | 0.01 |
| 社債 | 14 | 21,000 | 0.21 | 21,000 | 0.22 |
| その他負債 | | 102,828 | 1.05 | 102,135 | 1.05 |
| 役員賞与引当金 | | | | 60 | 0.00 |
| 退職給付引当金 | | 20,647 | 0.21 | 19,472 | 0.20 |
| ポイント引当金 | | | | 545 | 0.01 |
| 特別法上の引当金 | | 196 | 0.00 | 215 | 0.00 |
| 繰延税金負債 | | 250 | 0.00 | 262 | 0.00 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10 | 15,304 | 0.16 | 15,301 | 0.16 |
| 支払承諾 | 16 | 108,773 | 1.11 | 82,168 | 0.84 |
| 負債の部合計 | | 9,259,996 | 94.47 | 9,138,095 | 93.85 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 10,110 | 0.10 | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 145,069 | 1.48 | | |
| 資本剰余金 | | 122,223 | 1.25 | | |
| 利益剰余金 | | 201,594 | 2.06 | | |
| 土地再評価差額金 | 10 | 7,843 | 0.08 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 57,266 | 0.58 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 6 | 0.00 | | |
| 自己株式 | 15 | 2,048 | 0.02 | | |
| 資本の部合計 | | 531,954 | 5.43 | | |
| 負債、少数株主持分及び 資本の部合計 | | 9,802,061 | 100.00 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | 145,069 | 1.49 |
| 資本剰余金 | | | | 123,399 | 1.27 |
| 利益剰余金 | | | | 247,412 | 2.54 |
| 自己株式 | | | | 1,026 | 0.01 |
| 株主資本合計 | | | | 514,854 | 5.29 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 61,807 | 0.63 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | 1,900 | 0.02 |
| 土地再評価差額金 | 10 | | | 7,839 | 0.08 |
| 為替換算調整勘定 | | | | 3 | 0.00 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 71,551 | 0.73 |
| 少数株主持分 | | | | 12,416 | 0.13 |
| 純資産の部合計 | | | | 598,822 | 6.15 |
| 負債及び純資産の部合計 | | | | 9,736,917 | 100.00 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 231,502 | 100.00 | 262,707 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 150,511 | | 174,419 | |
| 貸出金利息 | | 115,695 | | 125,270 | |
| 有価証券利息配当金 | | 33,081 | | 47,005 | |
| コールローン利息及び 買入手形利息 | | 501 | | 533 | |
| 買現先利息 | | 0 | | | |
| 債券貸借取引受入利息 | | 5 | | 53 | |
| 預け金利息 | | 784 | | 531 | |
| その他の受入利息 | | 442 | | 1,024 | |
| 信託報酬 | | | | 0 | |
| 役務取引等収益 | | 44,090 | | 45,612 | |
| 特定取引収益 | | 2,577 | | 2,878 | |
| その他業務収益 | | 5,416 | | 6,225 | |
| その他経常収益 | 1 | 28,906 | | 33,571 | |
| 経常費用 | | 152,393 | 65.83 | 180,751 | 68.80 |
| 資金調達費用 | | 21,597 | | 39,799 | |
| 預金利息 | | 8,975 | | 20,640 | |
| 譲渡性預金利息 | | 25 | | 225 | |
| コールマネー利息及び 売渡手形利息 | | 1,398 | | 1,450 | |
| 売現先利息 | | 7 | | 236 | |
| 債券貸借取引支払利息 | | 5,077 | | 8,800 | |
| 借入金利息 | | 1,113 | | 1,430 | |
| 社債利息 | | 523 | | 355 | |
| その他の支払利息 | | 4,475 | | 6,659 | |
| 役務取引等費用 | | 12,130 | | 12,958 | |
| その他業務費用 | | 2,733 | | 7,323 | |
| 営業経費 | | 83,450 | | 85,142 | |
| その他経常費用 | 2 | 32,481 | | 35,528 | |
| 経常利益 | | 79,109 | 34.17 | 81,955 | 31.20 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | 8,512 | 3.68 | 7,603 | 2.89 |
| 動産不動産処分益 | | 64 | | | |
| 固定資産処分益 | | | | 42 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | 3,255 | |
| 償却債権取立益 | | 4,084 | | 4,306 | |
| その他の特別利益 | 3 | 4,363 | | | |
| 特別損失 | | 1,414 | 0.61 | 635 | 0.24 |
| 動産不動産処分損 | | 536 | | | |
| 固定資産処分損 | | | | 508 | |
| 減損損失 | 4 | 824 | | 107 | |
| その他の特別損失 | | 53 | | 18 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 86,206 | 37.24 | 88,923 | 33.85 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20,295 | 8.77 | 32,444 | 12.35 |
| 法人税等調整額 | | 14,909 | 6.44 | 2,089 | 0.80 |
| 少数株主利益 | | 2,073 | 0.90 | 1,851 | 0.70 |
| 当期純利益 | | 48,927 | 21.13 | 52,538 | 20.00 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 98,250 |
| 資本剰余金増加高 | | 23,973 |
| 増資による新株の発行 | | 23,956 |
| 自己株式処分差益 | | 17 |
| 資本剰余金減少高 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | 122,223 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 158,107 |
| 利益剰余金増加高 | | 48,992 |
| 当期純利益 | | 48,927 |
| 土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高 | | 64 |
| 利益剰余金減少高 | | 5,505 |
| 配当金 | | 5,460 |
| 役員賞与 | | 45 |
| 利益剰余金期末残高 | | 201,594 |

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 145,069 | 122,223 | 201,594 | 2,048 | 466,837 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | 6,675 | | 6,675 |
| 役員賞与(注2) | | | 49 | | 49 |
| 当期純利益 | | | 52,538 | | 52,538 |
| 自己株式の取得 | | | | 368 | 368 |
| 自己株式の処分 | | 1,176 | | 1,391 | 2,567 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 1,176 | 45,817 | 1,022 | 48,016 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 145,069 | 123,399 | 247,412 | 1,026 | 514,854 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 57,266 | | 7,843 | 6 | 65,117 | 10,110 | 542,065 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | | | | | 6,675 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | | 49 |
| 当期純利益 | | | | | | | 52,538 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 368 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 2,567 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 4,540 | 1,900 | 4 | 3 | 6,433 | 2,306 | 8,740 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 4,540 | 1,900 | 4 | 3 | 6,433 | 2,306 | 56,757 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 61,807 | 1,900 | 7,839 | 3 | 71,551 | 12,416 | 598,822 |

(注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 86,206 | 88,923 |
| 減価償却費 | | 4,031 | 21,184 |
| 減損損失 | | 824 | 107 |
| 持分法による投資損益() | | 209 | 221 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 17,130 | 13,361 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | | 60 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 515 | 1,175 |
| ポイント引当金の増加額 | | | 545 |
| 資金運用収益 | | 150,511 | 174,419 |
| 資金調達費用 | | 21,597 | 39,799 |
| 有価証券関係損益() | | 3,712 | 176 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 1,485 | 616 |
| 為替差損益() | | 92 | 68 |
| 動産不動産処分損益() | | 472 | |
| 固定資産処分損益() | | | 466 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 53,802 | 85,531 |
| 特定取引負債の純増減() | | 14,688 | 4,425 |
| 貸出金の純増()減 | | 295,083 | 237,932 |
| 預金の純増減() | | 415,212 | 359,853 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 26,218 | 566 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減() | | 6,035 | 92,420 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減 | | 11,284 | 23,820 |
| コールローン等の純増()減 | | 23,055 | 59,246 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | | 17,365 | 540 |
| コールマネー等の純増減() | | 298,776 | 317,165 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | | 239,780 | 221,493 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 353 | 919 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 63 | 182 |
| 資金運用による収入 | | 149,788 | 178,000 |
| 資金調達による支出 | | 21,207 | 36,765 |
| その他 | | 901 | 7,982 |
| 小計 | | 677,482 | 215,289 |
| 法人税等の支払額 | | 7,207 | 27,225 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 670,275 | 242,515 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 1,595,181 | 921,574 |
| 有価証券の売却による収入 | | 465,053 | 655,266 |
| 有価証券の償還による収入 | | 256,211 | 486,148 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 2,170 | 496 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 411 | 1,218 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 3,515 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | | 20,175 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | | 3,085 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 783 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 2,455 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 878,408 | 199,756 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | | 29,000 | 4,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | | | 10,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | | 18,500 | 10,000 |
| 株式の発行による収入 | | 48,006 | |
| 配当金支払額 | | 5,460 | 6,675 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 97 | 160 |
| 自己株式の取得による支出 | | 246 | 368 |
| 自己株式の売却による収入 | | 42 | 2,567 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,256 | 8,636 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 92 | 68 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 213,296 | 51,327 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 452,090 | 238,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 238,794 | 187,466 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんハートフル株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、当連結会計年度中に設立した投資事業組合1社に加え、投資事業組合3社を、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 1社 3月末日 10社</p> <p>(2) 同 左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同 左</p> |
| | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。 | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 |
| | (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 | (4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 |
| | (5) 新株発行費の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 | |
| | | (5) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |
| | (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、 | (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、 |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,036百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,236百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> |
| | | <p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| | | 額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 |
| | (7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。 | (8) 退職給付引当金の計上基準 同 左 |
| | | (9) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。 |
| | (8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 | (10) 特別法上の引当金の計上基準 同 左 |
| | (9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。 | (11) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左 |
| | (10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。 | (12) リース取引の処理方法 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> | <p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | (12)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (14)消費税等の会計処理 同 左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。 | |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | | のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 | |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除していません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は584,504百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| | <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」又は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,409百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,271百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,549百万円、延滞債権額は114,484百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,075百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は104,686百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は228,796百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,497百万円であります。</p> | <p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,850百万円及び出資金745百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,978百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,122百万円、延滞債権額は102,800百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,198百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は204,197百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,205百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|--------|------------|------|------------|-----|------------|-------|-------|-------------|--|----|-----------|-------|------------|--------------|------------|-------------|------------|-----|--------|--|------------|--|--------|-----------|------|------------|-----|------------|-------|--------|-------------|--|----|-----------|--------------|-----------|-------|-----------|-------------|------------|-----|-----------|
| <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 286 794 667"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>139,485百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>607,268百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>319,944百万円</td></tr> <tr><td> 現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>21,470百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>139,493百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー及び売渡手形</td><td>153,300百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>411,380百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>342百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,882百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,253百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は440百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,639,476百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,600,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が858,001百万円あります。</p> | 担保に供している資産 | | 特定取引資産 | 139,485百万円 | 有価証券 | 607,268百万円 | 貸出金 | 319,944百万円 | 現金預け金 | 40百万円 | 担保資産に対応する債務 | | 預金 | 21,470百万円 | 売現先勘定 | 139,493百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 153,300百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 411,380百万円 | 借入金 | 342百万円 | <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="911 286 1422 667"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>36,979百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>594,583百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>200,000百万円</td></tr> <tr><td> その他資産</td><td>701百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>33,896百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー及び売渡手形</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>36,960百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>189,887百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>94,656百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,730百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は319百万円、保証金は5,103百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,679,068百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,623,241百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が881,388百万円あります。</p> | 担保に供している資産 | | 特定取引資産 | 36,979百万円 | 有価証券 | 594,583百万円 | 貸出金 | 200,000百万円 | その他資産 | 701百万円 | 担保資産に対応する債務 | | 預金 | 33,896百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 20,000百万円 | 売現先勘定 | 36,960百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 189,887百万円 | 借入金 | 94,656百万円 |
| 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 139,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 607,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 319,944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 21,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 139,493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 153,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 411,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 36,979百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 594,583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 200,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 33,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 36,960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 189,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 94,656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,387百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,321百万円 12 動産不動産の圧縮記帳額 10,862百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円) 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。 14 社債は、劣後特約付社債であります。 15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,324千株</p> | <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,935百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 90,245百万円 12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,611百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。 14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は61,450百万円であります。 (会計方針の変更) なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ61,450百万円減少しております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料17,689百万円、株式等売却益3,304百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却13,073百万円、リース子会社に係るリース原価15,576百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p> | <p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料18,135百万円、株式等売却益6,549百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却14,606百万円、リース子会社に係るリース原価15,892百万円を含んでおります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) | 摘要 |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 895,521 | | | 895,521 | |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 895,521 | | | 895,521 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 4,324 | 345 | 3,197 | 1,472 | (注) |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 4,324 | 345 | 3,197 | 1,472 | |

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと等によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,577 | 4.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 3,129 | 3.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,917 | 利益剰余金 | 5.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) |
| 平成18年3月31日現在 | 平成19年3月31日現在 |
| 現金預け金勘定 269,751 | 現金預け金勘定 242,244 |
| 預け金(日銀預け金を除く) 30,957 | 預け金(日銀預け金を除く) 54,777 |
| 現金及び現金同等物 238,794 | 現金及び現金同等物 187,466 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|----|-------|-----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 動産 | 220百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 220百万円 | 動産 | 132百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 132百万円 | 動産 | 88百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 88百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 64百万円 | 合計 | 88百万円 | 支払リース料 | 28百万円 | 減価償却費相当額 | 28百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 動産 | 135百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 135百万円 | 動産 | 51百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 51百万円 | 動産 | 84百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 84百万円 | 1年内 | 26百万円 | 1年超 | 58百万円 | 合計 | 84百万円 | 支払リース料 | 27百万円 | 減価償却費相当額 | 27百万円 |
| 動産 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| (貸手側) | (貸手側) |
| ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 | ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 |
| 取得価額 | 取得価額 |
| 動産 96,695百万円 | 動産 98,064百万円 |
| その他 5,805百万円 | その他 5,935百万円 |
| 合計 102,501百万円 | 合計 104,000百万円 |
| 減価償却累計額 | 減価償却累計額 |
| 動産 54,632百万円 | 動産 56,597百万円 |
| その他 3,525百万円 | その他 3,519百万円 |
| 合計 58,158百万円 | 合計 60,116百万円 |
| 年度末残高 | 年度末残高 |
| 動産 42,062百万円 | 動産 41,467百万円 |
| その他 2,280百万円 | その他 2,416百万円 |
| 合計 44,343百万円 | 合計 43,883百万円 |
| ・ 未経過リース料年度末残高相当額 | ・ 未経過リース料年度末残高相当額 |
| 1年内 15,928百万円 | 1年内 15,990百万円 |
| 1年超 34,492百万円 | 1年超 33,014百万円 |
| 合計 50,420百万円 | 合計 49,004百万円 |
| (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 | (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 |
| ・ 受取リース料及び減価償却費 | ・ 受取リース料及び減価償却費 |
| 受取リース料 17,206百万円 | 受取リース料 17,593百万円 |
| 減価償却費 14,342百万円 | 減価償却費 14,578百万円 |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 |
| (借手側) | (借手側) |
| ・ 未経過リース料 | ・ 未経過リース料 |
| 1年内 百万円 | 1年内 百万円 |
| 1年超 百万円 | 1年超 百万円 |
| 合計 百万円 | 合計 百万円 |
| (貸手側) | (貸手側) |
| ・ 未経過リース料 | ・ 未経過リース料 |
| 1年内 277百万円 | 1年内 295百万円 |
| 1年超 14百万円 | 1年超 9百万円 |
| 合計 291百万円 | 合計 304百万円 |
| (減損損失について) | (減損損失について) |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 360,472 | 325 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 52,267 | 51,873 | 394 | 6 | 401 |
| 合計 | 52,267 | 51,873 | 394 | 6 | 401 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 134,363 | 272,570 | 138,206 | 139,460 | 1,253 |
| 債券 | 1,582,356 | 1,553,658 | 28,697 | 266 | 28,964 |
| 国債 | 715,243 | 695,753 | 19,490 | 7 | 19,497 |
| 地方債 | 194,755 | 191,326 | 3,429 | 18 | 3,447 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 672,357 | 666,578 | 5,778 | 240 | 6,018 |
| その他 | 771,666 | 758,973 | 12,692 | 4,582 | 17,275 |
| うち外国債券 | 693,177 | 677,560 | 15,617 | 521 | 16,138 |
| 合計 | 2,488,385 | 2,585,202 | 96,816 | 144,309 | 47,493 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 460,972 | 5,758 | 1,874 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 6,529 |
| 私募社債 | 39,671 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|--------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 216,453 | 1,111,280 | 97,158 | 168,437 |
| 国債 | 9,024 | 477,384 | 40,906 | 168,437 |
| 地方債 | 10,657 | 140,935 | 39,733 | |
| 短期社債 | | | | |
| 社債 | 196,771 | 492,960 | 16,518 | |
| その他 | 75,678 | 450,037 | 134,840 | 99,917 |
| うち外国債券 | 51,723 | 435,444 | 118,380 | 69,845 |
| 合計 | 292,131 | 1,561,318 | 231,999 | 268,354 |

(注) 当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 277,139 | 222 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 50,077 | 49,937 | 139 | 43 | 183 |
| 合計 | 50,077 | 49,937 | 139 | 43 | 183 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|--------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 138,918 | 262,763 | 123,844 | 125,741 | 1,896 |
| 債券 | 1,488,798 | 1,471,278 | 17,520 | 838 | 18,359 |
| 国債 | 727,071 | 713,937 | 13,134 | 121 | 13,255 |
| 地方債 | 216,781 | 215,174 | 1,606 | 292 | 1,899 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 544,945 | 542,166 | 2,779 | 425 | 3,204 |
| その他 | 603,698 | 596,116 | 7,582 | 1,939 | 9,521 |
| うち外国債券 | 524,356 | 516,946 | 7,410 | 719 | 8,129 |
| 合計 | 2,231,416 | 2,330,158 | 98,742 | 128,519 | 29,777 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において126百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 655,434 | 6,885 | 7,809 |

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| その他有価証券 | |
| 私募社債 | 74,780 |
| 非上場株式 | 6,238 |
| 投資事業組合等出資金 | 2,965 |
| 信託受益権 | 428 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|--------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 229,766 | 1,043,275 | 136,729 | 136,287 |
| 国債 | 107,791 | 393,858 | 77,002 | 135,284 |
| 地方債 | 14,417 | 159,634 | 41,123 | |
| 短期社債 | | | | |
| 社債 | 107,557 | 489,782 | 18,603 | 1,003 |
| その他 | 33,501 | 289,558 | 138,859 | 135,625 |
| うち外国債券 | 33,501 | 270,495 | 127,145 | 83,640 |
| 合計 | 263,268 | 1,332,833 | 275,589 | 271,913 |

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 26,073 | 845 |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭の信託 | 6,299 | 6,286 | 13 | | 13 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 25,016 | 9 |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭の信託 | 5,483 | 5,480 | 2 | | 2 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 96,803 |
| その他有価証券 | 96,816 |
| その他の金銭の信託 | 13 |
| ()繰延税金負債 | 39,024 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 57,779 |
| ()少数株主持分相当額 | 665 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 153 |
| その他有価証券評価差額金 | 57,266 |

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 98,739 |
| その他有価証券 | 98,742 |
| その他の金銭の信託 | 2 |
| ()繰延税金負債 | 36,458 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 62,280 |
| ()少数株主持分相当額 | 588 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 115 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,807 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
資産・負債のリスクコントロール手段
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成18年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は53億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は418億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | 498 | | 0 | 0 |
| | 金利オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 456,281 | 380,817 | 3,682 | 3,682 |
| | 受取変動・支払固定 | 475,650 | 374,730 | 4,379 | 4,379 |
| | 受取変動・支払変動 | 63,000 | 51,000 | 63 | 63 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 184,437 | 131,689 | 1,660 | 1,660 |
| 買建 | 127,500 | 86,500 | 498 | 498 | |
| | 合計 | | | 529 | 529 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 売建 買建 | | | | |
| | 通貨オプション 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 439,427 | 337,596 | 710 | 710 |
| | 売建 | 5,039 | | 40 | 40 |
| | 買建 | 5,336 | | 24 | 24 |
| | 通貨オプション 売建 | 71,757 | | 2,395 | 1,316 |
| | 買建 | 71,521 | | 2,340 | 517 |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 639 | 1,494 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 売建 買建 | 3,003 | | | |
| | 株式指数オプション 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション 売建 買建 | | | | |
| | 有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・株 価指数変化率支払 | | | | |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | | |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行っております。評価損益は該当ありません。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,361 | | 24 | 24 |
| | 買建 | 399 | | 0 | 0 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 25 | 25 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成19年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は48億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は437億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) | | | | |
|-----|---------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|---------|---------|-------|-------|
| 取引所 | 金利先物 売建 | 17,357 | | 1 | 1 | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 金利オプション 売建 | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| 店頭 | 金利先渡契約 売建 | 446,708 | 349,668 | 236 | 236 | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 金利スワップ 受取固定・支払変動 | | | | | 446,708 | 349,668 | 236 | 236 |
| | 受取変動・支払固定 | | | | | 505,925 | 385,712 | 2,074 | 2,074 |
| | 受取変動・支払変動 | | | | | 106,000 | 55,000 | 66 | 66 |
| | 金利オプション 売建 | | | | | 133,820 | 81,823 | 740 | 740 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | その他 売建 | | | | | 91,500 | 48,000 | 153 | 153 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | 1,183 | 1,183 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|----------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 通貨オプション 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 399,060 | 319,509 | 684 | 684 |
| | 売建 | 6,562 | | 18 | 18 |
| | 買建 | 5,160 | | 6 | 6 |
| | 通貨オプション 売建 | 133,467 | | 4,190 | 3,909 |
| | 買建 | 132,946 | | 4,176 | 1,961 |
| | その他 売建 | 753 | 602 | 64 | 64 |
| | 買建 | 753 | 602 | 42 | 42 |
| | 合計 | | | 666 | 2,628 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 18,527 | | 14 | 14 |
| | 買建 | 1,746 | | 2 | 2 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 12 | 12 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)
 該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | 65,337 | 65,120 |
| 年金資産 (B) | <u>39,231</u> | <u>42,272</u> |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | 26,106 | 22,847 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | | |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 5,458 | 3,375 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 20,647 | 19,472 |
| 前払年金費用 (H) | | |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | <u>20,647</u> | <u>19,472</u> |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 2,013 | 2,055 |
| 利息費用 | 1,243 | 1,297 |
| 期待運用収益 | 1,068 | 1,372 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,396 | 994 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | <u>23</u> | <u>23</u> |
| 退職給付費用 | <u>3,608</u> | <u>2,998</u> |

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 同 左 |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% | 同 左 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同 左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|-------|--------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|--------|-----------|----|----------|--------|-----------|-----------|--|-------|-----------|---------|-------|--------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|--------|---------|-------|-----------|----|----------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,135</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,024</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,062百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 44,342百万円 | 退職給付引当金 | 8,319 | 有価証券償却 | 4,524 | その他 | 9,215 | 繰延税金資産小計 | 66,401 | 評価性引当額 | 7,265 | 繰延税金資産合計 | 59,135 | その他有価証券評価差額金 | 39,024 | 固定資産圧縮積立金 | 47 | 繰延税金負債合計 | 39,072 | 繰延税金資産の純額 | 20,062百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,614百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,847</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,043</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,458</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,253百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 42,614百万円 | 退職給付引当金 | 7,847 | 有価証券償却 | 4,139 | その他 | 8,714 | 繰延税金資産小計 | 63,316 | 評価性引当額 | 6,273 | 繰延税金資産合計 | 57,043 | その他有価証券評価差額金 | 36,458 | 繰延ヘッジ損益 | 1,283 | 固定資産圧縮積立金 | 47 | 繰延税金負債合計 | 37,789 | 繰延税金資産の純額 | 19,253百万円 |
| 貸倒引当金 | 44,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 4,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 66,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 59,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 39,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 20,062百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 42,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 4,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 63,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 57,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 37,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 銀行業務 (百万円) | リース業務 (百万円) | その他業務 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益及び経常損益 | | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 205,904 | 18,758 | 6,839 | 231,502 | | 231,502 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 631 | 319 | 39 | 990 | (990) | |
| 計 | 206,536 | 19,077 | 6,878 | 232,492 | (990) | 231,502 |
| 経常費用 | 131,485 | 17,404 | 4,403 | 153,294 | (901) | 152,393 |
| 経常利益 | 75,050 | 1,673 | 2,474 | 79,198 | (89) | 79,109 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 9,774,209 | 50,147 | 36,465 | 9,860,822 | (58,760) | 9,802,061 |
| 減価償却費 | 6,946 | 14,357 | 130 | 21,434 | | 21,434 |
| 減損損失 | 824 | | | 824 | | 824 |
| 資本的支出 | 5,381 | 16,922 | 241 | 22,545 | | 22,545 |

- (注) 1 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当連結会計年度より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は6,525百万円減少、経常利益は1,864百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は5,783百万円増加、経常利益は1,859百万円増加しております。また、「その他業務」の資産は29,889百万円減少、減価償却費は34百万円減少、資本的支出は98百万円減少し、「銀行業務」の資産は12,004百万円増加、減価償却費は34百万円増加、資本的支出は98百万円増加しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 銀行業務 (百万円) | リース業務 (百万円) | その他業務 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益及び経常損益 | | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 236,539 | 20,468 | 5,699 | 262,707 | | 262,707 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 774 | 353 | 44 | 1,172 | (1,172) | |
| 計 | 237,313 | 20,821 | 5,744 | 263,879 | (1,172) | 262,707 |
| 経常費用 | 158,418 | 19,125 | 4,237 | 181,781 | (1,029) | 180,751 |
| 経常利益 | 78,895 | 1,695 | 1,506 | 82,098 | (142) | 81,955 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 9,710,773 | 49,668 | 29,466 | 9,789,908 | (52,990) | 9,736,917 |
| 減価償却費 | 6,453 | 14,596 | 134 | 21,184 | | 21,184 |
| 減損損失 | 107 | | | 107 | | 107 |
| 資本的支出 | 7,093 | 16,127 | 40 | 23,261 | | 23,261 |

- (注) 1 有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返について、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「銀行業務」の資産は61,450百万円減少しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------|----|-------------------|---------------------------------|---------------------------|--------|--------|------------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 左官治郎 | | | 当行監査役 (株)千葉経済開発公社 代表取締役専務 | 被所有 直接 0.00 | | | (株)千葉経済開発公社への 資金の貸付 | 100 | 貸出金 | 75 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------|----|-------------------|---------------------------------|---------------------------|--------|--------|------------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 左官治郎 | | | 当行監査役 (株)千葉経済開発公社 代表取締役専務 | 被所有 直接 0.00 | | | (株)千葉経済開発公社への 資金の貸付 | | 貸出金 | 41 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 596.84 | 655.89 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 56.96 | 58.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | | |

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は2円12銭増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | | 598,822 |
| 純資産の部から控除する金額 | 百万円 | | 12,416 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | | 12,416 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | | 586,405 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | | 894,048 |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 48,927 | 52,538 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 49 | |
| うち利益処分による 役員賞与金 | 百万円 | 49 | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 48,878 | 52,538 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 857,983 | 892,016 |

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|----------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| 当行 | 第1回劣後債 | 平成15年 11月13日 | 10,000 | 10,000 () | 1.51 | 無 | 平成25年 11月13日 |
| 当行 | 第2回劣後債 | 平成18年 9月28日 | | 10,000 () | 1.69 | 無 | 平成28年 9月28日 |
| 連結子会社 1 | 連結子会社劣後債 | 平成11年 3月25日 | 11,000 | 1,000 () | 4.35 | 無 | 平成26年 3月25日 |
| 合計 | | | 21,000 | 21,000 () | | | |

- (注) 1 1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。
 2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3 連結決算日後5年以内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 借入金 | 49,830 | 138,251 | 1.03 | |
| 再割引手形 | | | | |
| 借入金 | 49,830 | 138,251 | 1.03 | 平成19年4月～ 平成26年8月 |

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金(百万円) | 96,251 | | | | |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | | 269,073 | 2.75 | 241,343 | 2.49 |
| 現金 | | 93,926 | | 100,130 | |
| 預け金 | | 175,147 | | 141,213 | |
| コールローン | | 2,629 | 0.03 | 59,924 | 0.62 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 19,944 | 0.20 | 19,403 | 0.20 |
| 買入金銭債権 | | 53,350 | 0.55 | 52,988 | 0.55 |
| 特定取引資産 | 8 | 368,084 | 3.77 | 282,608 | 2.91 |
| 商品有価証券 | | 24,641 | | 39,853 | |
| 商品有価証券派生商品 | | 24 | | 19 | |
| 特定取引有価証券 | | 3,966 | | 1,068 | |
| 特定取引有価証券派生商品 | | 3 | | 0 | |
| 特定金融派生商品 | | 8,119 | | 5,929 | |
| その他の特定取引資産 | | 331,329 | | 235,737 | |
| 金銭の信託 | | 27,171 | 0.28 | 26,092 | 0.27 |
| 有価証券 | 1,8 | 2,634,013 | 26.97 | 2,415,004 | 24.92 |
| 国債 | | 695,753 | | 713,937 | |
| 地方債 | | 191,326 | | 215,174 | |
| 社債 | 15 | 706,250 | | 616,946 | |
| 株式 | | 279,680 | | 270,038 | |
| その他の証券 | | 761,003 | | 598,906 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------|-----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 貸出金 | 3,4,5, 6,8,9 | 6,167,437 | 63.15 | 6,407,516 | 66.11 |
| 割引手形 | 7 | 37,929 | | 41,076 | |
| 手形貸付 | | 282,953 | | 280,305 | |
| 証書貸付 | | 5,227,024 | | 5,462,491 | |
| 当座貸越 | | 619,530 | | 623,642 | |
| 外国為替 | | 2,591 | 0.03 | 3,510 | 0.03 |
| 外国他店預け | | 1,630 | | 1,933 | |
| 買入外国為替 | 7 | 577 | | 1,154 | |
| 取立外国為替 | | 382 | | 423 | |
| その他資産 | 8 | 65,692 | 0.67 | 49,087 | 0.51 |
| 未決済為替貸 | | 2,082 | | 1,078 | |
| 前払費用 | | 139 | | 140 | |
| 未収収益 | | 15,356 | | 14,601 | |
| 先物取引差入証拠金 | | 406 | | 283 | |
| 先物取引差金勘定 | | 238 | | | |
| 金融派生商品 | | 7,671 | | 8,044 | |
| 繰延ヘッジ損失 | | 122 | | | |
| その他の資産 | 8 | 39,675 | | 24,938 | |
| 動産不動産 | 11,12 | 95,627 | 0.98 | | |
| 土地建物動産 | 10 | 88,959 | | | |
| 建設仮払金 | | 227 | | | |
| 保証金権利金 | | 6,440 | | | |
| 有形固定資産 | 11,12 | | | 89,272 | 0.92 |
| 建物 | | | | 19,287 | |
| 土地 | 10 | | | 62,895 | |
| 建設仮勘定 | | | | 4 | |
| その他の有形固定資産 | | | | 7,085 | |
| 無形固定資産 | | | | 7,604 | 0.08 |
| ソフトウェア | | | | 5,782 | |
| その他の無形固定資産 | | | | 1,821 | |
| 繰延税金資産 | | 15,527 | 0.16 | 14,348 | 0.15 |
| 支払承諾見返 | 15 | 113,488 | 1.16 | 77,663 | 0.80 |
| 貸倒引当金 | | 68,270 | 0.70 | 54,609 | 0.56 |
| 資産の部合計 | | 9,766,363 | 100.00 | 9,691,757 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 8 | 8,009,102 | 82.01 | 8,371,579 | 86.38 |
| 当座預金 | | 212,096 | | 204,899 | |
| 普通預金 | | 4,358,641 | | 4,632,306 | |
| 貯蓄預金 | | 310,311 | | 289,319 | |
| 通知預金 | | 9,566 | | 10,312 | |
| 定期預金 | | 2,888,474 | | 3,062,845 | |
| その他の預金 | | 230,013 | | 171,895 | |
| 譲渡性預金 | | 130,017 | 1.33 | 130,584 | 1.35 |
| コールマネー | 8 | 96,791 | 0.99 | 35,458 | 0.36 |
| 売現先勘定 | 8 | 139,493 | 1.43 | 36,960 | 0.38 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 411,380 | 4.21 | 189,887 | 1.96 |
| 売渡手形 | 8 | 153,300 | 1.57 | | |
| 特定取引負債 | | 20,926 | 0.21 | 16,604 | 0.17 |
| 売付商品債券 | | 10,493 | | 10,866 | |
| 商品有価証券派生商品 | | 1 | | 4 | |
| 特定取引売付債券 | | 3,935 | | 1,487 | |
| 特定取引有価証券派生商品 | | 0 | | 2 | |
| 特定金融派生商品 | | 6,495 | | 4,242 | |
| 借入金 | 8 | 57,006 | 0.58 | 137,503 | 1.42 |
| 借入金 | 13 | 57,006 | | 137,503 | |
| 外国為替 | | 366 | 0.00 | 549 | 0.00 |
| 売渡外国為替 | | 354 | | 538 | |
| 未払外国為替 | | 12 | | 10 | |
| 社債 | 14 | 10,000 | 0.10 | 20,000 | 0.21 |
| その他負債 | | 69,782 | 0.72 | 71,484 | 0.74 |
| 未決済為替借 | | 1,594 | | 239 | |
| 未払法人税等 | | 16,020 | | 20,878 | |
| 未払費用 | | 7,588 | | 11,222 | |
| 前受収益 | | 3,025 | | 3,254 | |
| 先物取引差金勘定 | | | | 24 | |
| 金融派生商品 | | 11,660 | | 8,869 | |
| 繰延ヘッジ利益 | | 3,598 | | | |
| その他の負債 | | 26,293 | | 26,995 | |
| 役員賞与引当金 | | | | 40 | 0.00 |
| 退職給付引当金 | | 20,212 | 0.21 | 19,019 | 0.20 |
| ポイント引当金 | | | | 253 | 0.00 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10 | 15,304 | 0.16 | 15,301 | 0.16 |
| 支払承諾 | 15 | 113,488 | 1.16 | 77,663 | 0.80 |
| 負債の部合計 | | 9,247,173 | 94.68 | 9,122,889 | 94.13 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 17 | 145,069 | 1.49 | | |
| 資本剰余金 | | 122,141 | 1.25 | | |
| 資本準備金 | | 122,134 | | | |
| その他資本剰余金 | | 7 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 7 | | | |
| 利益剰余金 | 18 | 188,559 | 1.93 | | |
| 利益準備金 | | 50,930 | | | |
| 任意積立金 | | 89,971 | | | |
| 別途積立金 | | 89,971 | | | |
| 当期末処分利益 | | 47,658 | | | |
| 土地再評価差額金 | 10 | 7,843 | 0.08 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 56,242 | 0.58 | | |
| 自己株式 | 19 | 666 | 0.01 | | |
| 資本の部合計 | | 519,189 | 5.32 | | |
| 負債及び資本の部合計 | | 9,766,363 | 100.00 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | 145,069 | 1.50 |
| 資本剰余金 | | | | 122,146 | 1.26 |
| 資本準備金 | | | | 122,134 | |
| その他資本剰余金 | | | | 12 | |
| 利益剰余金 | | | | 231,948 | 2.39 |
| 利益準備金 | | | | 50,930 | |
| その他利益剰余金 | | | | 181,018 | |
| 別途積立金 | | | | 129,971 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 51,047 | |
| 自己株式 | | | | 1,026 | 0.01 |
| 株主資本合計 | | | | 498,137 | 5.14 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 60,989 | 0.63 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | 1,900 | 0.02 |
| 土地再評価差額金 | 10 | | | 7,839 | 0.08 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 70,730 | 0.73 |
| 純資産の部合計 | | | | 568,868 | 5.87 |
| 負債及び純資産の部合計 | | | | 9,691,757 | 100.00 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 197,277 | 100.00 | 228,041 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 147,768 | | 172,130 | |
| 貸出金利息 | | 113,186 | | 123,221 | |
| 有価証券利息配当金 | | 33,080 | | 47,028 | |
| コールローン利息 | | 502 | | 542 | |
| 買現先利息 | | 0 | | | |
| 債券貸借取引受入利息 | | 5 | | 34 | |
| 買入手形利息 | | 0 | | | |
| 預け金利息 | | 784 | | 532 | |
| その他の受入利息 | | 210 | | 771 | |
| 信託報酬 | | | | 0 | |
| 役務取引等収益 | | 32,644 | | 35,867 | |
| 受入為替手数料 | | 8,045 | | 7,996 | |
| その他の役務収益 | | 24,599 | | 27,870 | |
| 特定取引収益 | | 1,956 | | 2,342 | |
| 商品有価証券収益 | | 158 | | 396 | |
| 特定取引有価証券収益 | | 58 | | 41 | |
| 特定金融派生商品収益 | | 1,529 | | 1,038 | |
| その他の特定取引収益 | | 210 | | 865 | |
| その他業務収益 | | 5,406 | | 6,220 | |
| 外国為替売買益 | | 2,933 | | 3,339 | |
| 国債等債券売却益 | | 2,470 | | 1,254 | |
| 金融派生商品収益 | | | | 1,624 | |
| その他の業務収益 | | 3 | | 1 | |
| その他経常収益 | | 9,500 | | 11,480 | |
| 株式等売却益 | | 3,220 | | 5,618 | |
| 金銭の信託運用益 | | 1,491 | | 1,186 | |
| その他の経常収益 | | 4,788 | | 4,675 | |
| 経常費用 | | 128,449 | 65.11 | 156,725 | 68.73 |
| 資金調達費用 | | 21,518 | | 39,746 | |
| 預金利息 | | 8,979 | | 20,665 | |
| 譲渡性預金利息 | | 25 | | 225 | |
| コールマネー利息 | | 1,394 | | 1,439 | |
| 売現先利息 | | 7 | | 236 | |
| 債券貸借取引支払利息 | | 5,077 | | 8,800 | |
| 売渡手形利息 | | 3 | | 11 | |
| 借入金利息 | | 1,477 | | 1,543 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 社債利息 | | 151 | | 236 | |
| 金利スワップ支払利息 | | 3,502 | | 6,303 | |
| その他の支払利息 | | 899 | | 282 | |
| 役務取引等費用 | | 12,958 | | 14,400 | |
| 支払為替手数料 | | 1,620 | | 1,598 | |
| その他の役務費用 | | 11,338 | | 12,802 | |
| その他業務費用 | | 2,733 | | 7,323 | |
| 国債等債券売却損 | | 1,686 | | 7,323 | |
| 金融派生商品費用 | | 1,047 | | | |
| 営業経費 | | 77,276 | | 79,187 | |
| その他経常費用 | | 13,961 | | 16,066 | |
| 貸出金償却 | | 11,740 | | 14,069 | |
| 株式等売却損 | | 188 | | 485 | |
| 株式等償却 | | 187 | | 170 | |
| 金銭の信託運用損 | | 10 | | 574 | |
| その他の経常費用 | | 1,834 | | 765 | |
| 経常利益 | | 68,828 | 34.89 | 71,316 | 31.27 |
| 特別利益 | | 13,392 | 6.79 | 11,859 | 5.20 |
| 動産不動産処分益 | | 64 | | | |
| 固定資産処分益 | | | | 19 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | 7,590 | |
| 償却債権取立益 | | 4,034 | | 4,250 | |
| その他の特別利益 | 1 | 9,293 | | | |
| 特別損失 | | 1,272 | 0.65 | 593 | 0.26 |
| 動産不動産処分損 | | 448 | | | |
| 固定資産処分損 | | | | 485 | |
| 減損損失 | 2 | 824 | | 107 | |
| 税引前当期純利益 | | 80,948 | 41.03 | 82,582 | 36.21 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 18,242 | 9.25 | 30,177 | 13.23 |
| 法人税等調整額 | | 15,950 | 8.08 | 2,272 | 1.00 |
| 当期純利益 | | 46,754 | 23.70 | 50,131 | 21.98 |
| 前期繰越利益 | | 3,372 | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 64 | | | |
| 中間配当額 | | 2,533 | | | |
| 当期末処分利益 | | 47,658 | | | |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日) |
|---------|--------------|-------------------------------|
| | | 金額(百万円) |
| 当期末処分利益 | | 47,658 |
| 利益処分額 | | 43,617 |
| 配当金 | (1株につき4円00銭) | 3,577 |
| 役員賞与金 | | 40 |
| 取締役賞与金 | | 37 |
| 監査役賞与金 | | 3 |
| 任意積立金 | | 40,000 |
| 別途積立金 | | 40,000 |
| 次期繰越利益 | | 4,040 |
| | | |

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|--------|--------------|-------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 145,069 | 122,134 | 7 | 122,141 | 50,930 | 137,629 | 188,559 | 666 | 455,103 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | | | | 6,707 | 6,707 | | 6,707 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | 40 | 40 | | 40 |
| 当期純利益 | | | | | | 50,131 | 50,131 | | 50,131 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 368 | 368 |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 5 | | | | 9 | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 4 | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | | 5 | 5 | | 43,388 | 43,388 | 359 | 43,034 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 145,069 | 122,134 | 12 | 122,146 | 50,930 | 181,018 | 231,948 | 1,026 | 498,137 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 56,242 | | 7,843 | 64,086 | 519,189 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | | | 6,707 |
| 役員賞与(注2) | | | | | 40 |
| 当期純利益 | | | | | 50,131 |
| 自己株式の取得 | | | | | 368 |
| 自己株式の処分 | | | | | 14 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 4,747 | 1,900 | 4 | 6,644 | 6,644 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 4,747 | 1,900 | 4 | 6,644 | 49,678 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 60,989 | 1,900 | 7,839 | 70,730 | 568,868 |

(注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当でありませす。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | 同 左 |
| 2 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p> |
| 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。 | 同 左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> | <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> |

| | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| | (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 | (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 | 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 同 左 |
| 7 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損 | (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産 |

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,500百万円であります。</p> | <p>査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,772百万円であります。</p> |
| | | <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は40百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> |
| | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|---|--|
| | | (4) ポイント引当金 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。 |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 9 ヘッジ会計の方法 | (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円です。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査 | (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左 |

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|---|--|
| | <p>上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> | |
| 10 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同 左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は566,967百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 子会社の株式総額 580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,271百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,367百万円、延滞債権額は112,121百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,075百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は104,574百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は226,138百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,497百万円あります。</p> | <p>1 関係会社の株式及び出資額総額 5,968百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,978百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,009百万円、延滞債権額は100,489百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,095百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は201,670百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,205百万円あります。</p> |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------------|------|------------|-----|------------|----|-----------|-------|------------|-------------|------------|------|------------|---|--------|-----------|------|------------|-----|------------|-------|--------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------------|------------|-----|-----------|
| <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">139,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">606,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">319,944百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">139,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">411,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">153,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券106,771百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,470,260百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,769百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が858,001百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> | 特定取引資産 | 139,485百万円 | 有価証券 | 606,762百万円 | 貸出金 | 319,944百万円 | 預金 | 21,470百万円 | 売現先勘定 | 139,493百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 411,380百万円 | 売渡手形 | 153,300百万円 | <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">36,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">594,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">200,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">33,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">36,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">189,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">94,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券107,952百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,325百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,549,034百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,493,207百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が881,388百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> | 特定取引資産 | 36,979百万円 | 有価証券 | 594,088百万円 | 貸出金 | 200,000百万円 | その他資産 | 701百万円 | 預金 | 33,896百万円 | コールマネー | 20,000百万円 | 売現先勘定 | 36,960百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 189,887百万円 | 借入金 | 94,500百万円 |
| 特定取引資産 | 139,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 606,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 319,944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 21,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 139,493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 411,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売渡手形 | 153,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 36,979百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 594,088百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 200,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 33,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 36,960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 189,887百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 94,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,387百万円</p> | <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">33,935百万円</p> |
| <p>11 動産不動産の減価償却累計額 88,776百万円</p> | <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 85,951百万円</p> |
| <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,745百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> | <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,494百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> |
| <p>13 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> | <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,003百万円が含まれております。</p> |
| <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> | <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は61,450百万円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ61,450百万円減少しております。</p> |
| <p>17 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,500,000千株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 895,521千株</p> | <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> |
| <p>18 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、57,336百万円であります。</p> | |
| <p>19 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,140千株</p> | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額でありませす。</p> <p>2 当事業年度において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p> | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) | 摘要 |
|------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,140 | 345 | 13 | 1,472 | (注) |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 1,140 | 345 | 13 | 1,472 | |

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 平成18年3月31日残高 (百万円) | 当事業年度中の変動額 (百万円) | 平成19年3月31日残高 (百万円) |
|---------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 別途積立金 | 89,971 | 40,000 | 129,971 |
| 繰越利益剰余金 | 47,658 | 3,388 | 51,047 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|--------|-----|-----|----|--------|------------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|---------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|--|---------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|------------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|---------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 取得価額相当額 | | 動産 | 355百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 355百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 201百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 201百万円 | 期末残高相当額 | | 動産 | 154百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 154百万円 | 1年内 | 61百万円 | 1年超 | 92百万円 | 合計 | 154百万円 | 支払リース料 | 63百万円 | 減価償却費相当額 | 63百万円 | 1年内 | 百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | 百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 取得価額相当額 | | 動産 | 347百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 347百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 239百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 239百万円 | 期末残高相当額 | | 動産 | 108百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 108百万円 | 1年内 | 49百万円 | 1年超 | 58百万円 | 合計 | 108百万円 | 支払リース料 | 63百万円 | 減価償却費相当額 | 63百万円 | 1年内 | 百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------------------|-------|-----------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|--------|----------|--------|-----------|-----------|--|--------------------|-----------|----------------------|-------|-----------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------------|--------|---------|-------|----------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,493</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,527百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 40,001百万円 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 8,145 | 有価証券償却超過額 | 4,511 | その他 | 6,860 | 繰延税金資産小計 | 59,519 | 評価性引当額 | 6,025 | 繰延税金資産合計 | 53,493 | その他有価証券評価差額金 | 37,965 | 繰延税金負債合計 | 37,965 | 繰延税金資産の純額 | 15,527百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,664</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,217</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,585</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,348百万円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 38,129百万円 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 7,664 | 有価証券償却超過額 | 4,041 | その他 | 7,032 | 繰延税金資産小計 | 56,867 | 評価性引当額 | 5,650 | 繰延税金資産合計 | 51,217 | その他有価証券評価差額金 | 35,585 | 繰延ヘッジ損益 | 1,283 | 繰延税金負債合計 | 36,869 | 繰延税金資産の純額 | 14,348百万円 |
| 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 40,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 8,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却超過額 | 4,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 59,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 53,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 37,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 15,527百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 38,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 7,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却超過額 | 4,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 56,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 51,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 36,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 14,348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 580.45 | 636.28 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 54.24 | 56.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | | |

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は2円12銭増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | 当事業年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------|-----|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | | 568,868 |
| 純資産の部から控除する金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | | 568,868 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | | 894,048 |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 46,754 | 50,131 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 40 | |
| うち利益処分による 役員賞与金 | 百万円 | 40 | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 46,714 | 50,131 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 861,170 | 894,209 |

4 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|------------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 63,242 | | 347 | 62,895 | | | 62,895 |
| 建物 | (21) 78,875 | 1,403 | 207 | 80,071 | 60,784 | 1,446 | 19,287 |
| 動産 | (8) 35,144 | 3,343 | 6,560 | 31,927 | 25,166 | 2,075 | 6,760 |
| 建設仮勘定 | (0) 227 | 687 | 910 | 4 | | | 4 |
| その他 | 503 | | (107) 177 | 325 | 0 | | 325 |
| 有形固定資産計 | (30) 177,993 | 5,434 | (107) 8,203 | 175,224 | 85,951 | 3,521 | 89,272 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 17,668 | 2,366 | 8,031 | 12,003 | 6,221 | 2,759 | 5,782 |
| のれん | | | | | | | |
| 権利金等 | 1,220 | | 34 | 1,185 | 57 | 6 | 1,127 |
| その他 | 846 | 1,820 | 1,973 | 693 | | | 693 |
| 無形固定資産計 | 19,736 | 4,186 | 10,039 | 13,883 | 6,279 | 2,765 | 7,604 |
| その他 | (0) 5,914 | 312 | 400 | 5,826 | 500 | 2 | 5,325 |

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から貸借対照表の表示が変更となったことに伴い、下記のとおり表示を変更しております。

(1) 有形固定資産

従来の「土地」「建物」のうち、営業用土地、営業用建物を「土地」「建物」として表示し、所有土地、所有建物を「その他」として表示しております。また、貸借対照表勘定科目上の「その他の有形固定資産」のうち、営業用動産を「動産」として表示しております。

(2) 無形固定資産

貸借対照表勘定科目上の「その他の無形固定資産」のうち、権利金等を「権利金等」として、その他を「その他」として表示しております。

(3) その他

「その他」は貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 68,270 | 54,609 | 6,070 | 62,199 | 54,609 |
| 一般貸倒引当金 | 36,191 | 27,473 | | 36,191 | 27,473 |
| 個別貸倒引当金 | 32,038 | 27,136 | 6,070 | 25,967 | 27,136 |
| うち非居住者向け 債権分 | | | | | |
| 特定海外債権 引当勘定 | 40 | | | 40 | |
| 役員賞与引当金 | | 40 | | | 40 |
| ポイント引当金 | | 253 | | | 253 |
| 計 | 68,270 | 54,903 | 6,070 | 62,199 | 54,903 |

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
- 特定海外債権引当勘定・・・・・・・・ 洗替による取崩額

未払法人税等

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|--------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 未払法人税等 | 16,020 | 29,069 | 24,212 | | 20,878 |
| 未払法人税等 | 12,860 | 25,117 | 21,051 | | 16,925 |
| 未払事業税 | 3,160 | 3,952 | 3,160 | | 3,952 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

| | |
|--------|--|
| 預け金 | 日本銀行への預け金87,318百万円、他の銀行等への預け金53,894百万円であります。 |
| その他の証券 | 外国証券533,879百万円その他であります。 |
| 前払費用 | 借入金利息101百万円その他であります。 |
| 未収収益 | 有価証券利息6,390百万円、貸出金利息6,314百万円その他であります。 |
| その他の資産 | 仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)8,562百万円、保証金5,325百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円、特定取引及び有価証券取引に係る未収金2,781百万円その他であります。 |

負債の部

| | |
|--------|--|
| その他の預金 | 外貨預金97,724百万円、別段預金72,397百万円その他であります。 |
| 未払費用 | 預金利息5,631百万円、営業経費4,239百万円その他であります。 |
| 前受収益 | 貸出金利息2,948百万円その他であります。 |
| その他の負債 | 特定取引及び有価証券取引に係る未払金15,362百万円、仮受金(内国為替決済資金等)10,032百万円その他であります。 |

(3) 【信託財産残高表】

| 資 産 | | | | |
|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 科目 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 有形固定資産 | | | 128 | 38.87 |
| 無形固定資産 | | | 52 | 15.82 |
| 現金預け金 | | | 149 | 45.31 |
| 合計 | | | 330 | 100.00 |

| 負 債 | | | | |
|------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 科目 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | | | 149 | 45.31 |
| 包括信託 | | | 180 | 54.69 |
| 合計 | | | 330 | 100.00 |

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券、100,000株を超える必要株式数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき200円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録請求料 | 請求1件につき8,000円 |
| 単元未満株式の買取・買増 | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chibabank.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません。 |

(注) 1 上記に記載している手数料については、消費税を含めておりません。

2 当行は、定款に単元未満株主の権利について以下のとおり制限しております。

当銀行の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 (第100期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書（社債の 募集）およびその添 付書類 | | | 平成18年9月4日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類 およびその添付書類 | | 平成18年9月4日提出の発行登録書 （社債の募集）に係る発行登録追補書 類であります。 | 平成18年9月20日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 第101期中 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成18年9月4日提出の発行登録書 （社債の募集）に係る訂正発行登録書 であります。 | 平成18年12月20日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 恩 田 勲 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水 守 理 智 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 下 内 徹 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中村勝三郎 | Ⓜ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水守理智 | Ⓜ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大下内徹 | Ⓜ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 恩 田 勲 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水 守 理 智 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 下 内 徹 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中村勝三郎 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 水守理智 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大下内徹 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

